

有価証券報告書

第1期

〔自 平成15年1月31日〕
〔至 平成15年3月31日〕

AOCホールディングス株式会社

(271019)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年1月31日
(第1期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月27日提出

会社名 AOCホールディングス株式会社

英訳名 AOC Holdings, Inc.

代表者の役職氏名 取締役社長 小長啓一

本店の所在の場所 東京都中央区明石町8番1号

電話番号 03(3547)1610

連絡者 総務グループ
シニア・マネジャー
菊池一夫

「第5 経理の状況」については
電話番号 03(3547)1613
経営管理グループ
シニア・マネジャー
連絡者 河合透

最寄りの連絡場所

同上

電話番号

同上

連絡者

同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所

大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	6
4 関係会社の状況	8
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 業績等の概要	11
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 経営上の重要な契約等	14
5 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2 自己株式の取得等の状況	21
3 配当政策	21
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
第5 経理の状況	25
[監査報告書]	
1 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	51
[監査報告書]	
2 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	61
(3) その他	62
第6 提出会社の株式事務の概要	118
第7 提出会社の参考情報	119
第二部 提出会社の保証会社等の情報	120

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成15年3月
売上高 (百万円)	113,038
経常利益 (百万円)	1,128
当期純損失 (百万円)	4,488
純資産額 (百万円)	51,246
総資産額 (百万円)	269,243
1株当たり純資産額 (円)	758.04
1株当たり当期純損失 (円)	66.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	19.0
自己資本利益率 (%)	10.1
株価収益率 (倍)	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,170
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,479
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,152
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	675 [-]

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まない。

2 印は、損失を示す。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権等潜在株式の発行がないため記載していない。

4 当期においては損失を計上しているため、株価収益率を記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成15年 3 月
営業収益 (百万円)	132
経常利益 (百万円)	3
当期純利益 (百万円)	1
資本金 (百万円)	20,000
発行済株式総数 (千株)	73,587
純資産額 (百万円)	49,639
総資産額 (百万円)	49,915
1 株当たり純資産額 (円)	674.56
1 株当たり配当額 (円) (うち、1 株当たり中間配当額) (円)	- (-)
1 株当たり当期純利益 (円)	0.01
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	99.4
自己資本利益率 (%)	0.0
株価収益率 (倍)	36,878
配当性向 (%)	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	29 [-]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株予約権等潜在株式の発行がないため記載していない。

2 沿革

(1) AOCホールディングス(株)

- 平成14年10月 アラビア石油(株)および富士石油(株)(以下、統合2社という。)は、株主総会の承認と法令に定める関係官庁の許可を前提として、株式移転により共同持株会社を設立し両社の事業を統合することについて合意し、覚書を締結。
- 平成14年11月 統合2社は、上記覚書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について株式移転契約を締結。
- 平成14年12月 統合2社のそれぞれの臨時株主総会において両社が株式移転の方法により当社を設立、両社がその完全子会社となることを承認。
- 平成15年1月 統合2社が共同して株式移転により当社を設立。
当社の普通株式を(株)東京証券取引所および(株)大阪証券取引所に上場。

(2) アラビア石油(株)

- 昭和33年8月 物理探鉱開始。
- 昭和34年7月 1号井掘削開始。
- 昭和35年1月 大規模油田発見。カフジ油田と命名。
- 昭和35年8月 ラス・アル・カフジに恒久基地を建設。
- 昭和36年3月 原油の積出し開始。
- 昭和36年4月 資本金を250億円に増資。
- 昭和36年10月 東京および大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年11月 新油田発見。フート油田と命名。
- 昭和41年10月 カフジ製油所を竣工。
- 昭和42年2月 新油田発見。ルル油田と命名。
- 昭和42年11月 ガス田発見。ドラガス田と命名。
- 昭和45年2月 東京および大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
- 昭和49年8月 クウェイト国政府との間に事業参加協定を締結、同年1月に遡って実施。
- 昭和56年1月 サウジアラビア王国政府との間に事業参加覚書を取り交わし、昭和49年1月に遡って実施。
- 昭和58年4月 AOCエネルギー開発(株)を設立。
- 昭和62年10月 AEDC (USA) INC.を設立。
- 昭和63年3月 Norske AEDC A/Sを設立。
- 平成2年6月 ノルウェーギダ油田生産開始。
- 平成2年11月 米国メキシコ湾ミシシッピー・キャニオン487鉱区ガス・コンデンセート生産開始。
- 平成11年4月 カフジ製油所を閉鎖。
- 平成12年2月 サウジアラビア王国政府との石油利権協定の期限が到来し、アラムコ・ガルフ・オペレーションズ・カンパニーとの共同操業を開始。
- 平成14年12月 クウェイト国政府との間で石油利権協定終了後より実施する新契約を締結。
- 平成15年1月 クウェイト国政府との石油利権協定の期限が到来し、アラムコ・ガルフ・オペレーションズ・カンパニーとの上記共同操業が終了。クウェイトとの新契約の下でのサウジアラビア、クウェイト両国分割地帯沖合における石油・ガス操業を開始。

(3)富士石油(株)

昭和39年 4月	アラビア石油(株),住友化学工業(株),東京電力(株),大協石油(株)(現コスモ石油(株))、日本鉱業(株)(現(株)ジャパンエナジー)などの共同出資により設立(資本金12億5千万円)。
昭和40年 3月	第21回石油審議会、石油精製業許可を答申(常圧蒸留装置能力7万バレル/日)。
昭和40年 6月	宝永石油株(株)(現富士石油販売(株))を設立(現連結子会社)。
昭和41年 4月	千葉県と「北袖ヶ浦地区工業用地造成及び分譲に関する協定書」を締結。
昭和41年 4月	資本金を25億円に増資。
昭和41年 8月	共同石油(株)(現(株)ジャパンエナジー)と「富士石油(株)の共同石油(株)への参加に伴う協定」を締結、共同石油(現ジャパンエナジー)グループに参加。
昭和42年 4月	資本金を50億円に増資。
昭和43年10月	袖ヶ浦製油所の操業開始(常圧蒸留装置能力7万バレル/日)。
昭和43年10月	第32回石油審議会、袖ヶ浦製油所の常圧蒸留装置能力7万バレル/日増設許可を答申。
昭和45年10月	資本金を75億円に増資。
昭和45年11月	袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始(常圧蒸留装置能力14万バレル/日)。
昭和46年 9月	呉羽化学工業(株)他2社とともにユリカ工業(株)を設立。
昭和49年 9月	第49回石油審議会、ユリカ工業(株)に減圧残油熱分解装置(2.1万バレル/日)新設許可答申。
昭和49年10月	袖ヶ浦製油所の増設設備稼働開始(常圧蒸留装置能力21万バレル/日)。
昭和55年 7月	資本金を100億円に増資。
昭和55年12月	富士タンカー(株)を設立(現連結子会社)。
昭和56年 2月	中袖備蓄基地第1期完成(原油タンク6基、39万KL)。
昭和56年 2月	ロンドン支店を設置。
昭和56年 4月	臨海運輸(株)(現富士臨海(株))に出資(現連結子会社)。
昭和57年12月	中袖備蓄基地第2期完成(1期と合わせ原油タンク12基、78万KL)。
昭和58年10月	常圧蒸留装置能力を17万バレル/日に増強。
昭和63年 3月	宝永開発(株)を吸収合併。
昭和63年 6月	常圧蒸留装置能力を14万バレル/日に縮減。
平成 2年 3月	ユリカ工業(株)を吸収合併(資本金102億2,500万円)。
平成 4年 1月	常圧蒸留装置能力を16万2千バレル/日に増強。
平成 5年 7月	ベンゼン・キシレン製造装置稼働開始(年間生産能力:ベンゼン15万トン,キシレン19万トン)。
平成 8年 4月	ISO9002認証を取得。
平成10年10月	常圧蒸留装置能力を19万2千バレル/日に増強。
平成11年 3月	ISO14001認証を取得。
平成12年 2月	ロンドン支店を廃止。
平成14年 4月	ISO9001認証を取得。

3 事業の内容

アラビア石油(株)および富士石油(株)は平成15年1月、株式移転方式により完全親会社である当社を設立し、当社を持株会社としてグループが発足した。

当社グループは、当社、連結子会社11社および持分法適用会社3社で構成され、カフジ関連事業、石油・ガス開発/生産事業および石油精製販売事業を主な事業内容とし、その他の事業として石油技術サービスの提供などを行っている。

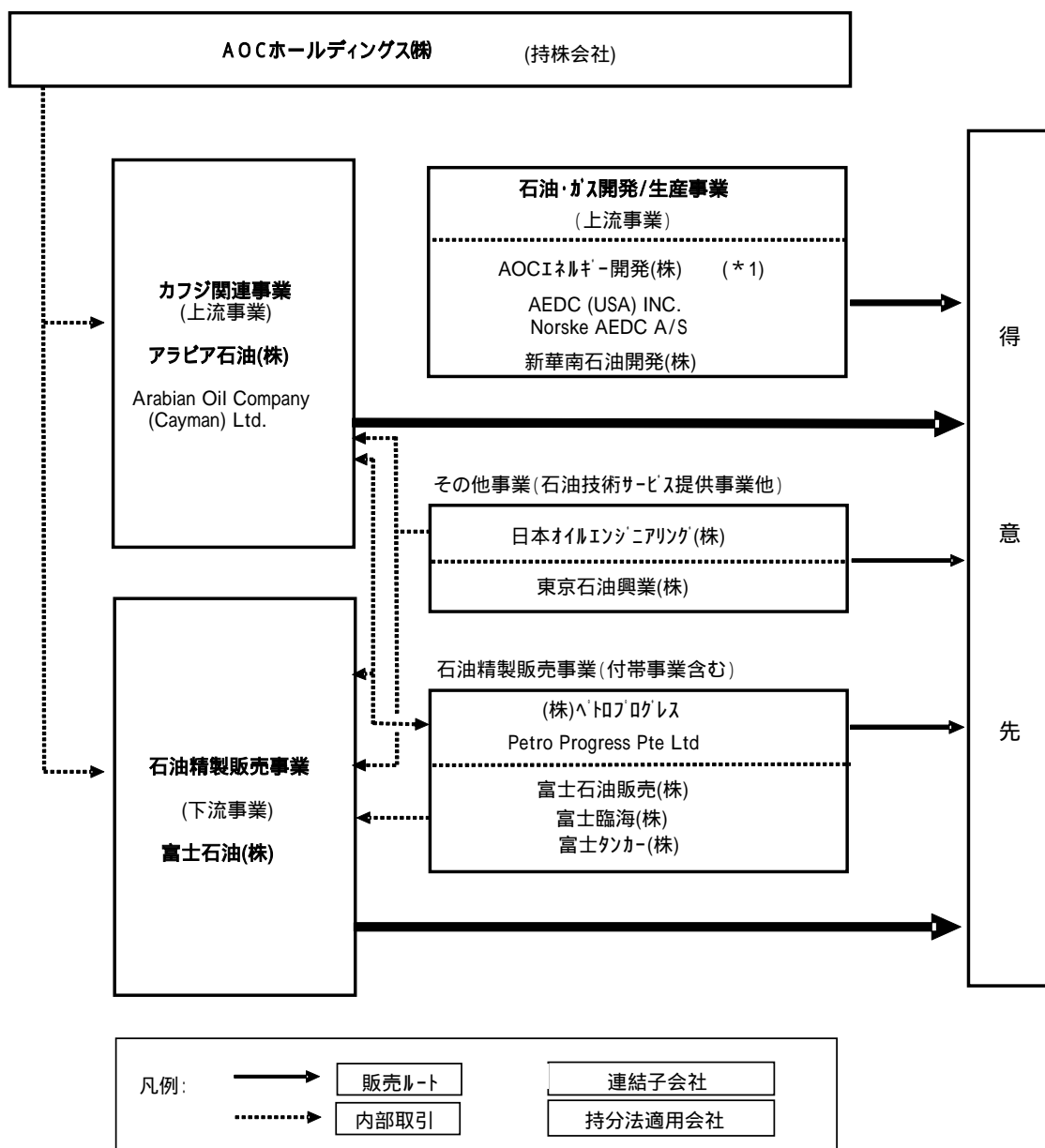
当社は純粋持株会社として、グループの経営を統括・管理しており、当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(平成15年3月31日現在)

事業の区分	主要な業務	会社名
カフジ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ サウジアラビア・クウェイト分割地帯沖合操業に係わる技術・経営管理サービスの提供 ・ 原油の日本向け供給・販売 ・ 分割地帯沖合石油操業に係わる資金の融資 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連結子会社 アラビア石油(株) Arabian Oil (Cayman) Ltd.
石油・ガス開発/生産事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連結子会社 AOCI(株) - 開発(株) * AEDC (USA) INC. Norske AEDC A/S ・ 持分法適用会社 新華南石油開発(株)
石油精製販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石油の精製、貯蔵、調達販売 ・ 原油・石油製品等の輸送 ・ 原油・石油製品の入出荷 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連結子会社 富士石油(株) 富士タンカー(株) 富士石油販売(株) 富士臨海(株) (株)ペトロプロGRESS Petro Progress Pte Ltd.
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石油技術サービスの提供 ・ 道路舗装用アスファルト合材の製造・販売および産業廃棄物処理等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持分法適用会社 日本オイルエンジニアリング(株) 東京石油興業(株)

* AOCエネルギー開発(株)は、平成15年5月7日付でアラビア石油(株)に吸収合併された。

当社グループ会社の関係を系統図で示すと次のとおりであります。



(*1) AOCエネルギー開発(株)は平成15年5月7日付でアラビア石油(株)に吸収合併された。

4 関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合	関係内容		摘要
				所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引	
アラビア石油(株)	東京都中央区	百万円 30,774	原油・天然ガスの 探鉱・開発・生 産・販売	100	兼任 出向 転籍 4	当社と経営管理に関 する契約を結んでいる	
富士石油(株)	東京都中央区	百万円 10,225	石油製品の精製・ 貯蔵・売買および 輸出入	100	兼任 出向 転籍 5	当社と経営管理に関 する契約を結んでいる	
AOCエネルギー開発(株)	東京都中央区	百万円 10,000	石油・天然ガスの 探鉱・開発・生 産・販売	100 (100)	兼任 出向 転籍 2	無	
AEDC (USA) INC.	米国 デラウェア州 ドーバー市	千米ドル 12,000	米国における石 油・天然ガスの探 鉱・開発・生産・ 販売	100 (100)	兼任 出向 転籍	無	
Norske AEDC A/S	ノルウェー王国 スタバンガー市	千クローネ 1,000	ノルウェーにおけ る石油・天然ガス の探鉱・開発・生 産・販売	100 (100)	兼任 出向 転籍	無	
(株)ペトロプログレス	東京都中央区	百万円 3,000	原油および石油製 品の調達・販売・ 輸送・委託精製	100 (100)	兼任 出向 転籍 3	無	
Petro Progress Pte Ltd.	シンガポール サウスポイント	千シンガポ ールドル 34,000	海外における原油 および石油製品の 調達・販売・輸 送・委託精製	100 (100)	兼任 出向 転籍	無	
その他4社							

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合である。

2 上記会社のうち、印は、特定子会社である。

3 上記会社のうち、有価証券届出書ないし有価証券報告書を提出している会社はない。

4 上記会社のうち、アラビア石油(株)、富士石油(株)およびPetro Progress Pte Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。アラビア石油(株)は事業の種類別セグメント情報中のカフジ関連事業、またPetro Progress Pte Ltd.は所在地別セグメント情報中のアジアの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。なお、富士石油(株)の主要な損益情報等は以下のとおりである。

主要な損益情報等	売上高	59,265 百万円
	経常利益	874 百万円
	当期純利益	815 百万円
	純資産額	54,380 百万円
	総資産額	236,278 百万円

(持分法適用関連会社)

会社の名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
新華南石油開発㈱	東京都 中央区	百万円 3,000	石油・天然ガスの探鉱・開 発・生産および販売	% 33.7 (33.7)	兼任 2 出向 転籍	無
東京石油興業㈱	東京都 中央区	百万円 120	道路舗装用アスファルト合 材の製造。販売および道路 舗装材等を対象とする産業 廃棄物処理	% 49.8 (49.8)	兼任 出向 転籍	無

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有の議決権の割合である。

2 上記関連会社のうち、有価証券届出書ないし有価証券報告書を提出している会社はない。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カフジ関連事業	154
石油・ガス開発/生産事業	10
石油精製販売事業	482
全社(共通)	29
合計	675

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29	46.7	25.2	10,169,000

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員はアラビア石油(株)および富士石油(株)からの出向者である。
3 平均勤続年数は各社での勤続年数を通算している。
4 平均年間給与は、賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合はないが、労使関係は円満に推移している。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

当社グループは、平成15年1月31日、アラビア石油(株)と富士石油(株)の株式移転方式により新たに設立されたAOCホールディングス(株)を完全親会社とするグループで、当期は第一期の連結決算となる。このため、前連結会計年度との対比の記載はしていない。

(1) 業績

本年1～3月期における世界の石油需要は、北米やアジア地域を中心として増加し、前年実績を上回る水準となった。供給面では、ベネズエラにおけるストライキやイラクに対する武力行使の開始などの減少要因が、OPECによる二段階にわたる生産上限の引き上げや、非OPEC産油国の増産などにより補われる形で推移した。

また、昨年12月初め1バーレル24ドル前後だったドバイ原油価格は、ベネズエラの大幅な生産低下とイラク情勢の緊迫化により上昇に転じ、本年2月には1バーレル30ドル台に達した。その後、イラクに対する武力行使の開始直前から一転して下落し、期末は再び24ドル台の水準となった。

一方、本年1～3月期における国内の石油製品需要は、ガソリンは堅調に推移したものの景気低迷の影響を受け軽油は前年実績を下回った。一方、灯油とA重油については、冬の気温が平年を下回ったことにより前年実績を上回る需要となった。また、C重油については、冬の寒さに加え原子力発電所の緊急点検が重なったため電力用需要が大幅に増加し、この結果、全燃料油需要は前年実績を上回った。

国内石油製品市況については、昨年末は灯油・C重油の需要増加により底固い値動きであったが、年明けとともに製品価格の上昇が原油価格の上昇に追いつかず、コスト増加を十分に製品価格に転嫁できない厳しい状況となった。

こうした状況下において、当期の連結業績は国内における灯油・C重油の需要増加により、売上高は113,038百万円、営業利益は1,376百万円、経常利益は1,128百万円となった。しかしながら、アラビア石油(株)グループの保有していた富士石油(株)の株式に当社設立に係る株式移転に伴い5,659百万円の評価損が発生したこと、また、ゴルフ会員権に係る評価損137百万円等を計上したことにより、合計5,842百万円の特別損失となり、税金等調整前当期純損失は4,714百万円となった。これに当期に係る法人税等を調整した結果、当期純損失は4,488百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

上流部門 - カフジ関連事業

アラビア石油(株)は、原油・天然ガスの探鉱および開発、原油・石油製品の生産および販売を主たる事業としている。平成15年1月4日にクウェイト国との石油利権協定が終了したが、翌1月5日に発効した同国との新契約(技術サービス契約、原油売買契約、融資契約)の下で、引続きクウェイトとサウジアラビアとの分割地帯沖合での石油・ガス操業に参画している。具体的には、クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(以下、KGO)との技術サービス契約に基づき、同社に100名を上回る人員を派遣し、分割地帯沖合での石油操業に実質的に参画すると共にクウェイト石油公社(以下、KPC)より、カフジ原油およびフート原油を購入し、これを日本および海外の顧客向けに販売した。また、KGOが必要とする分割地帯沖合操業のための設備投資資金について、本邦銀行からのローンにより調達の上、同社に融資している。

こうした新しい契約の下で、281億円の売上を計上し、営業利益は1,076百万円となった。

上流部門 - 石油・ガス開発/生産事業

AEDC (USA) INC.は、米国メキシコ湾での天然ガスの開発・生産・販売を、Norske AEDC A/Sは、ノルウェー北海における原油の開発・生産・販売事業を継続している。また、新華南石油開発(株)は持分法適用会社として、南シナ海における原油の開発・生産・販売事業を行っている。

米国におけるガス価格は高水準が保たれたものの、AEDC (USA) INC.は昨年掘削したガス井の一部につき、除却処理を行ったこと等により当事業部門の営業損益は923百万円の損失となった。ただし、最終損失は税効果会計により、約5億円となった。

下流部門 - 石油精製販売事業

富士石油(株)は、石油の精製、石油製品の輸出入、販売および貯蔵を主たる事業としており、アラビア石油(株)との間で各50%ずつ出資している(株)ペトロプログレスおよびその子会社であるシンガポールの Petro Progress Pte Ltd.を通じて原油・石油製品の取引を行うことにより、競争力の強化および事業の進展を図っている。こうした中で、長引く景気低迷や他のエネルギーとの競合による需要の減少という厳しい環境の下、同社は、平成9年度比総額160億円の収益改善を目標とした計画を平成10年度より実施し、最終年度となる平成15年度末に計画を大幅に上回る収益改善累計額約180億円を達成すると共に、精製費も本年に入り1キロリットル当たり1,600円台に低減した。また、環境問題に対する社会的要請に応えるべく、平成15年4月の超低硫黄軽油(硫黄分50ppm以下)の販売開始に備えて軽油脱硫装置を増強した。

このような事業環境の下、下流部門での売上は 84,573 百万円、営業利益は 1,206 百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローはアラビア石油(株)が旧利権協定下でのクウェイト政府への所得税等の支払を当期に行ったことを主因として 10,170 百万円減少した。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却により増加したものの KGOC への貸付金による支出があったため 2,547 百万円減少した。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済により 8,479 百万円減少した。こうしたことから、現金および現金同等物は期中において 21,156 百万円減少し、期末残高は 26,152 百万円となった。

2 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は設立初年度であるため、「前年比」の記載は行っていない。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千KL)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
カフジ関連事業	原油	80
石油・ガス開発/生産事業	ガス	26
石油精製販売事業	石油製品	1,349
合計		1,456

(2) 受注状況

当連結会計年度は、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
カフジ関連事業		28,107
石油・ガス開発/生産事業		357
石油精製販売事業		84,573
合計		113,038

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 上記の金額には、揮発油税および地方道路税を含めている。
 3 最近事業年度の主要相手先別販売実績は次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金額	割合(%)
(株)ジャパンエナジー	40,521	35.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 対処すべき課題

長引く景気低迷や不透明な中東情勢等厳しい事業環境下にあるが、当社グループとしては、以下の施策を通じて、グループ収益基盤の強化・拡充を図っていくことが喫緊の事業課題であると認識している。

平成15年1月5日にアラビア石油㈱がクウェイトと締結した新契約の下でカフジ共同操業への技術・経営管理サービス業務の提供を拡大させていく。

成長著しい東アジア市場を中心に、アラビア石油㈱の原油販売チャンネルを活用して環境問題に対応した高品質かつ競争力のある富士石油㈱の石油製品の拡販を目指す。

富士石油㈱袖ヶ浦製油所において、徹底した合理化と稼働率アップにより、コスト競争力の向上を図り、平成16年度には国内トップ水準の精製費1,500円/KL台の達成を目指す。

さらに、日本の石油消費量の4分の1近くを消費し、今後も消費の増大が見込まれる首都圏において、ジャパンエナジーグループの中核的製油所として、石油製品販売の維持・拡大を目指す。

なお、当社の株式は、平成14年12月30日に東京証券取引所および大阪証券取引所の承認を得て、平成15年1月30日にそれぞれの市場第一部に上場したが、共同持株会社である当社において、上場会社であったアラビア石油㈱が実質的な存続会社ではない旨の判断を両証券取引所が行ったため、当社は株式上場の日より新規の上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間(平成18年3月31日まで)に入っている。猶予期間中も上場は維持され、株式の売買および当社の企業活動には支障を来さないものの、当社としては、早期に上記審査をパスし、猶予期間から脱却できるよう全力を傾注していく所存である。

4 経営上の重要な契約等

(1) AOCホールディングス㈱

当社、アラビア石油㈱および富士石油㈱の3社の間で、当社が完全親会社たる共同持株会社としてグループ会社の運営、経営管理を行う際の基本事項に関する基本契約を平成15年1月31日に締結している。

(2) アラビア石油㈱

クウェイト国との間で、分割地帯沖合操業に係る契約を平成14年12月29日に締結している。

その契約は以下の3契約からなっている。

(ア) 技術サービス契約 クウェイト石油公社の100%子会社クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(KGOC)とサウジアラムコ100%子会社アラムコ・ガルフ・オペレーションズ・カンパニーとの分割地帯沖合における共同操業にあたり、KGOCへの人員派遣による広範な技術、操業管理業務の提供、KGOC社員の教育訓練等の諸サービスに関する取り決め

(イ) 原油売買契約 最低日量10万バレル(双方の合意により17万バレルまでの増量が可能)のカフジ原油・フート原油あるいはクウェイト原油の売買に関する取り決め

(ウ) 融資契約 KGOCの分割地帯沖合操業に要する投資資金の融資に関する取り決め
100%子会社であるAOCエネルギー開発㈱と合併する契約を平成15年2月28日に締結し、その権利義務一切を承継した。

(3)富士石油(株)

(株)ジャパンエナジーとの間で、石油製品等の販売に関する契約を締結している。
運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と特定融資契約を締結している。

5 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当社グループ（提出会社および連結子会社）の設備投資については、当面の生産能力の維持を目的とした投資を実施した。当連結会計年度中の設備投資総額は石油・ガス開発/生産事業1,023百万円及び石油精製販売事業52百万円である。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都中央区)	全社共通	事務所等	17		()	8	26	29

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
アラビア石油㈱ 本社事務所 (東京都中央区)	カフジ関連 事業	事務所等	65			()	5	71	60
富士石油㈱ 袖ヶ浦製油所 (千葉県袖ヶ浦市)	石油精製販売 事業	石油精製施設 等	11,952	5,188	13,380	51,160 (1,563)	121	81,803	337
富士石油㈱ 本社事務所 (東京都中央区)	石油精製販売 事業	事務所等	68			118 (4)	15	202	59
富士石油販売㈱ 本社事務所他 (東京都中央区)	石油精製販売 事業	事務所、ガソ リNSTAND 等	195		13	390 (6)	1	600	11
富士臨海㈱ 本社事務所他 (千葉県袖ヶ浦市)	石油精製販売 事業	事務所等	7		60	()	60	128	91

(3) 在外子会社

(平成14年12月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)				従業員数 (人)	
			ガス井、建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
AEDC (USA) INC. 本社事務所 (米国テキサス州)	石油・ガス開 発/生産事業	天然ガス生産 設備	3,242	673	()	51	3,966	8
Norske AEDC A/C 本社事務所 (ノルウェー王国 スタバンガー市)	石油・ガス開 発/生産事業	原油生産設備	1,521		()		1,521	2

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品及び建設仮勘定等を含んでいる。なお、金額には消費税等は含まれていない。
- 2 現在休止中の主要な設備はない。
- 3 富士石油販売㈱における設備は全て貸与中の資産である。

3 設備の新設、除却等の計画

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はない。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はない。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	73,587,377	73,587,377	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	議決権あり
計	73,587,377	73,587,377		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年1月31日	株 73,587,377	株 73,587,377	百万円 20,000	百万円 20,000	百万円 29,638	百万円 29,638	株式移転による設立

(4) 所有者別状況

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	63	56	202	80 (17)	22,179	22,580	
所有株式数	単元 0	101,192	6,129	328,359	126,402 (63)	173,781	735,863	株 1,077
割合	% 0.00	13.75	0.83	44.62	17.18 (0.00)	23.62	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式362単元が含まれている。

2 平成15年3月31日現在、自己名義株式は保有していない。

(5) 大株主の状況

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1-3	千株 6,839.9	% 9.29
クウェイト石油公社	クウェイト国クウェイト市サファト P.O.BOX 26565	5,811.3	7.89
サウジアラビア王国政府	サウジアラビア王国リヤード市マアザル ストリート P.O.BOX 247 石油鉱物資源省気付	5,811.3	7.89
株式会社ジャパンエナジー *1	東京都港区虎ノ門二丁目10-1	5,112.5	6.94
アラビア石油株式会社 *2	東京都中央区明石町8-1	4,057.7	5.51
住友化学工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5-33	2,994.0	4.06
日本輸出入石油株式会社	東京都中央区勝どき1丁目7-3	2,334.8	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,153.8	2.92
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3-22	1,900.0	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2 日本生命証券管理部内	1,324.5	1.79
計	-	38,340.0	52.1

* 1 当該株主は、当社子会社である富士石油(株)に対し、株式移転に際して、株式の買取請求を行っている。

* 2 当該株主の株式は、商法第241条第3項の規定により議決権は無い。

(注) 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示している。

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 4,254,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,331,700	693,317	
単元未満株式	普通株式 1,077		
発行済株式総数	73,587,377		
総株主の議決権		693,317	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式36,200株が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、アラビア石油(株)所有の相互保有株式116株が含まれている。

自己株式等

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
アラビア石油株式会社	東京都中央区明石町8-1	(相互保有株式) 4,057,600		4,057,600	5.51
富士石油株式会社	東京都中央区日本橋室町 4丁目3-18	(相互保有株式) 150,000		150,000	0.20
日本オイルインジニアリング株式 会社	東京都中央区勝どき1丁目 7-3	(相互保有株式) 47,000		47,000	0.06
計		4,254,600		4,254,600	5.78

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はない。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はない。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はない。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はない。

3 配当政策

当社は、継続的な企業価値の向上を実現することができるように中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当の維持に努めることを基本方針としている。

当期の配当については、内部留保の充実に留意を置き、遺憾ながら無配とした。

当社としては、グループ一丸となって第1回配当の早期実施を目指して努力していく所存である。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第1期					
	決算年月	平成15年3月					
	最高(円)	672					
	最低(円)	500					
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高(円)				672	636	603
	最低(円)				613	503	500

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 当社は平成15年1月31日付で設立されているため、それ以前については該当する事項はない。

5 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	小 長 啓 一 (昭和5年12月12日生)	昭和28年4月 通商産業省入省 昭和47年7月 総理大臣秘書官 昭和56年6月 通商産業省大臣官房長 昭和57年10月 同省産業政策局長 昭和59年6月 通商産業事務次官 平成元年2月 アラビア石油株式会社社顧問 平成元年3月 同社取締役副社長 平成3年3月 AOCエネルギー開発株式会社取締役社長 平成3年3月 アラビア石油株式会社取締役社長 平成3年6月 富士石油株式会社取締役(現) 平成4年5月 日本経営者団体連盟副会長 平成10年5月 石油鉱業連盟会長 平成12年5月 石油鉱業連盟副会長(現) 平成15年1月 当社取締役社長(現) 平成15年6月 アラビア石油株式会社取締役会長(現)	15.7
専務取締役 (代表取締役)	淵 田 隆 昭 (昭和17年12月8日生)	平成7年4月 日本開発銀行監事 平成9年4月 同行顧問 平成9年6月 富士石油株式会社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役(現) 平成15年6月 当社専務取締役(現)	
取締役	平 井 克 夫 (昭和16年2月19日生)	昭和39年4月 アラビア石油株式会社入社 平成6年10月 同社企画部長 平成7年3月 同社取締役 平成8年11月 同社アラビア鉱業所長 平成10年3月 同社常務取締役 平成12年3月 同社取締役 平成12年4月 同社駐在取締役兼AOCカフジ最高執行責任者 平成13年2月 同社クウェイト国駐在代表 平成15年1月 当社取締役常務執行役員(現)	2.1
取締役	関 屋 文 雄 (昭和21年12月2日生)	昭和45年4月 富士石油株式会社入社 平成7年6月 同社人事部長 平成11年6月 同社取締役袖ヶ浦製油所副所長 平成13年6月 同社取締役 平成15年1月 当社取締役常務執行役員(現) 平成15年6月 富士石油株式会社常務取締役(現)	0.5
取締役	小 野 正 人 (昭和22年4月23日生)	昭和46年4月 アラビア石油株式会社入社 平成10年5月 同社操業管理部長 平成11年3月 同社取締役 平成12年4月 同社共同石油操業担当駐在取締役 平成15年6月 同社常務執行役員(現) 平成15年6月 当社取締役常務執行役員(現)	1.1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	荒木 浩 (昭和6年4月18日生)	昭和29年4月 東京電力株式会社入社 昭和58年6月 同社取締役 昭和61年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社取締役副社長 平成5年6月 同社取締役社長 平成11年6月 同社取締役会長 平成14年6月 富士石油株式会社取締役 平成14年9月 東京電力株式会社顧問(現) 平成15年1月 当社取締役(現)	千株
取締役	坂本 吉弘 (昭和13年10月4日生)	昭和37年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同省基礎産業局長 平成4年6月 同省機械情報産業局長 平成5年6月 同省通商政策局長 平成6年12月 同省通商産業審議官 平成8年8月 同省顧問 平成10年10月 財団法人日本エネルギー経済研究所理事 議長(現) 平成15年2月 アラビア石油株式会社顧問 平成15年6月 同社代表取締役社長(現) 平成15年6月 当社取締役(現)	1.0
取締役	佐久間 通雄 (昭和13年9月17日生)	昭和38年12月 アラビア石油株式会社入社 昭和39年4月 富士石油株式会社入社 昭和54年6月 同社社長室長 昭和57年2月 同社袖ヶ浦製油所副所長 昭和57年6月 同社取締役同製油所副所長 昭和61年10月 同社取締役同製油所所長 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社常務取締役人事部長 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長(現) 平成15年1月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社取締役(現)	1.0
取締役	イーサ・OWN (昭和27年10月6日生)	平成6年 クウェイト石油公社国際業務統括上級 理事 平成10年 ガルフ産業投資会社会長兼社長 平成13年1月 クウェイト国政府石油省次官(現) 平成13年3月 アラビア石油株式会社取締役 平成15年1月 当社取締役(現)	
取締役	ウサーマ・トラールシ (昭和20年5月18日生)	昭和58年 サウジアラビア王国政府石油鉱物資源 省次官補 平成5年 同省首席財務官(現) 平成8年3月 アラビア石油株式会社取締役(現) 平成15年1月 当社取締役(現)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役	島 靖 文 (昭和20年9月30日生)	昭和44年4月 富士石油株式会社入社 平成7年6月 同社原料部長 平成9年3月 同社業務部長 平成10年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社顧問(現) 平成15年1月 当社常勤監査役(現)	0.5
監査役	伊 藤 侑 徳 (昭和11年3月8日生)	昭和37年4月 日本輸出入銀行入行 昭和61年4月 同行営業第三部長 昭和63年7月 同行総務部長 平成3年6月 同行理事 平成7年4月 三菱商事株式会社顧問 平成14年4月 帝京大学経済学部教授(現) 平成15年1月 当社監査役(現)	
監査役	梶 田 邦 孝 (昭和16年1月22日生)	昭和38年4月 日本開発銀行入行 平成元年6月 同行企画部長 平成3年6月 同行総務部長 平成4年6月 同行設備投資研究所所長 平成6年5月 同行理事 平成10年6月 財団法人日本経済研究所理事長 平成11年10月 日本政策投資銀行副総裁 平成14年6月 同行顧問 平成15年5月 全日本空輸株式会社顧問 平成15年6月 同社常勤監査役(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	
監査役	佐 藤 慶 一 (昭和16年1月9日生)	昭和41年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 昭和51年11月 アラビア石油株式会社入社 平成4年7月 富士石油株式会社経理部長 平成6年6月 同社企画部長 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社常勤監査役(現) 平成15年1月 当社監査役(現)	
計	14名		21.9

(注) 1 荒木浩、イーサ・オウン、ウサーマ・トラブシの各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2 伊藤侑徳、梶田邦孝の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度が当社の設立初年度であるため前年対比は行っていない。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は設立初年度であるため、当事業年度(第1期)は会社設立日である平成15年1月31日から平成15年3月31日までの期間で作成している。

また、当事業年度が当社の設立初年度であるため前年対比は行っていない。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び第1期事業年度(平成15年1月31日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 27 日

AOC ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石井清之 ㊞
関与社員
代表社員 公認会計士 山崎フヂ子 ㊞
関与社員
関与社員 公認会計士 上村純 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている AOC ホールディングス株式会社の平成 15 年 1 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOC ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1 現金及び預金	27,242	
2 受取手形及び売掛金	69,229	
3 有価証券	427	
4 たな卸資産	40,702	
5 未収入金	7,165	
6 繰延税金資産	1,135	
7 その他	2,173	
流動資産合計	148,077	55.0
固定資産		
1 有形固定資産 (注1)		
(1) 建物及び構築物 (注4)	13,829	
(2) ガス井	3,242	
(3) 油槽 (注4)	5,188	
(4) 機械装置及び運搬具 (注4.5)	14,128	
(5) 土地 (注3.4)	51,669	
(6) 建設仮勘定	55	
(7) その他	213	
有形固定資産合計	88,327	32.8
2 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	421	
(2) その他	209	
無形固定資産合計	631	0.2
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券 (注2)	19,455	
(2) 長期貸付金 (注9)	6,750	
(3) 長期性預金 (注4)	4,687	
(4) その他	1,505	
貸倒引当金	248	
投資その他の資産合計	32,150	12.0
固定資産合計	121,108	45.0
繰延資産		
1 創立費	57	0.0
繰延資産合計	57	0.0
資産合計	269,243	100.0

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1 買掛金	31,492	
2 短期借入金	44,210	
3 一年以内に返済する 長期借入金 (注4)	25,507	
4 未払金	18,663	
5 未払揮発油税	17,910	
6 未払法人税等	2,241	
7 その他	10,757	
流動負債合計	150,782	56.0
固定負債		
1 長期借入金 (注4.10)	44,737	
2 繰延税金負債	14,555	
3 退職給付引当金	3,286	
4 役員退職慰労引当金	361	
5 特別修繕引当金	2,457	
6 修繕引当金	777	
7 その他	919	
固定負債合計	67,096	25.0
負債合計	217,878	81.0
(少数株主持分)		
少数株主持分	118	0.0
(資本の部)		
資本金 (注7)	20,000	7.4
資本剰余金	45,728	17.0
利益剰余金	13,521	5.0
土地再評価差額金 (注3)	2	0.0
その他有価証券評価差額金	2,629	0.9
為替換算調整勘定	74	0.0
自己株式 (注8)	3,518	1.3
資本合計	51,246	19.0
負債、少数株主持分及び資本合計	269,243	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕		
	金額		百分比
売上高		113,038	100.0
売上原価		110,305	97.6
売上総利益		2,733	2.4
販売費及び一般管理費 (注1)		1,356	1.2
営業利益		1,376	1.2
営業外収益			
1 受取利息	85		
2 受取配当金	12		
3 持分法による投資利益	48		
4 為替差益	112		
5 タンク賃貸料	71		
6 その他	28	358	0.3
営業外費用			
1 支払利息	433		
2 タンク賃借料	44		
3 たな卸資産除却損	76		
4 その他	51	606	0.5
経常利益		1,128	1.0
特別損失			
1 投資有価証券評価損	5,668		
2 特別退職金	28		
3 ゴルフ会員権評価損	137		
4 その他	7	5,842	5.2
税金等調整前当期純損失		4,714	4.2
法人税、住民税及び事業税 (注2)		996	0.9
法人税等調整額		1,221	1.1
少数株主利益 (は控除)		1	0.0
当期純損失		4,488	4.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,772
資本剰余金増加高		
1 株式移転に伴う増加高	43,955	43,955
資本剰余金期末残高		45,728
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		2,581
利益剰余金減少高		
1 当期純損失	4,488	
2 株式移転による持分法適用 会社減少に伴う減少高	6,451	10,939
利益剰余金期末残高		13,521

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益（ は純損失）	4,714
減価償却費	777
創立費償却	14
修繕引当金の増加額	129
退職給付引当金の増加額	30
貸倒引当金の増加額	4
特別修繕引当金の減少額	73
役員退職慰労引当金の増加額	8
受取利息及び受取配当金	98
支払利息	433
持分法による投資利益	48
投資有価証券評価損	5,668
ゴルフ会員権評価損	137
特別退職金	28
売上債権の増加額	9,237
たな卸資産の減少額	5,830
仕入債務の増加額	8,560
未払揮発油税の減少額	6,511
その他	1,016
小計	1,959
利息及び配当金の受取額	88
利息の支払額	483
法人税等の支払額	11,700
特別退職金の支払額	28
その他	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,493
定期預金の払戻による収入	10
投資有価証券の取得による支出	36
投資有価証券の償還等による収入	4
有形固定資産の取得による支出	699
有形固定資産の売却による収入	2,281
無形固定資産の取得による支出	77
貸付けによる支出	3,521
貸付金回収による収入	998
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	8,826
長期借入金の借入れによる収入	3,141
長期借入金の返済による支出	2,643
自己株式の取得による支出	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	41
現金及び現金同等物の減少額	21,156
現金及び現金同等物の期首残高	18,950
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額(注2)	28,358
現金及び現金同等物の期末残高 (注1)	26,152

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成15年1月 1日) (至 平成15年3月31日)								
1 連結の範囲に関する事項								
<p>すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、AOCエネルギー開発(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、AEDC (USA) INC.、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプログレス、Petro Progress Pte Ltd.、富士臨海(株)の11社である。</p> <p>非連結子会社3社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>								
2 持分法の適用に関する事項								
(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日本オイルエンジニアリング(株)								
(2) 持分法適用の関連会社数 2社 新華南石油開発(株) 東京石油興業(株)								
(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 8社 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項								
<p>連結子会社11社のうち、AOCエネルギー開発(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、AOCエネルギー開発(株)およびArabian Oil Company (Cayman) Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sは12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。またPetro Progress Pte Ltd.の決算日は9月30日であるが、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>								
4 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項								
<p>アラビア石油(株)および富士石油(株)は、株式移転により共同して完全親会社となるAOCホールディングス(株)を設立した。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠している。資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事者のうちアラビア石油(株)を取得会社、富士石油(株)を被取得会社として識別した結果、アラビア石油(株)およびその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、富士石油(株)およびその連結子会社についてはパーチェス法を適用している。</p> <p style="text-align: center;">株式移転比率</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>完全親会社</th> <th>アラビア石油(株)</th> <th>富士石油(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法である。パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法である。</p>			完全親会社	アラビア石油(株)	富士石油(株)	1	1	1
完全親会社	アラビア石油(株)	富士石油(株)						
1	1	1						

当連結会計年度
〔 自 平成15年1月 1日 〕
〔 至 平成15年3月31日 〕

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

- a 製品・半製品・原油 …… 総平均法による原価法
- b 未着品 …… 個別法による原価法
- c 貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

有価証券の評価基準および評価方法

- a 満期保有目的債券

償却原価法

- b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理している。売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

機械装置のうち石油化学製品製造装置および自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については連結子会社1社(定率法)を除き定額法を採用している。海外における一部の連結子会社については生産高比例法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	2～60年
油槽	10～15年
機械装置及び運搬具	2～15年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

5年以内で每期均等額を費用処理する方法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

修繕引当金

法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込み額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

当連結会計年度
〔 自 平成15年1月 1日 〕
〔 至 平成15年3月31日 〕

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用および船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション、金利スワップ

b ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債

ヘッジ方針

為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。

ヘッジ有効性評価

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。ただし、主要な取引である原油の売上および売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。

6 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

当連結会計年度 (自 平成15年1月 1日) (至 平成15年3月31日)	
7	<u>連結調整勘定の償却に関する事項</u> 親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間(10年間以内)で均等償却することとしている。
8	<u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。
9	<u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成15年1月 1日) (至 平成15年3月31日)	
<u>石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い</u> 当社の100%子会社であるアラビア石油(株)とクウェイト国との石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱いおよび平成15年1月4日時点で未完成であった工事に係る支出金額の取り扱いについては、現在同国政府と協議中である。日本国内の資産の取り扱いについては、サウジアラビア政府とも引き続き協議中である。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
注1	有形固定資産の減価償却累計額 215,171百万円
注2	非連結子会社および関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 2,526百万円
注3	事業用土地の再評価 持分法適用会社である日本オイルエンジニアリング(株)が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金のうち、連結持分に見合う額を資本の部に計上している。
注4	担保に供している資産 担保資産(質権) 長期性預金 4,687百万円 担保資産(工場財団抵当) 建物及び構築物 11,084百万円 油槽 5,188百万円 機械装置及び運搬具 13,379百万円 土地 47,884百万円 担保資産-計 82,225百万円 上記に対応する債務 長期借入金 51,182百万円 (うち1年内返済予定分) 20,999百万円
注5	直接減額による圧縮記帳額 国庫補助金により取得価額から控除した額 機械装置及び運搬具 113百万円
6	偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。 従業員(持家) 1,094百万円 京葉シーバース(株) 1,169百万円 (うち連結子会社保証額) (292百万円) 計 2,263百万円 (注)複数の保証人による連帯保証の場合には、連結子会社による債務保証額を内数で表示している。
注7	期末発行済株式総数 普通株式 73,587千株
注8	自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した非連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。 普通株式 5,984千株

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

注9	<p>貸出コミットメント契約(貸手側)</p> <p>当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,976百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	90,150百万円	貸出実行残高	3,173百万円	差引額	86,976百万円
貸出コミットメントの総額	90,150百万円						
貸出実行残高	3,173百万円						
差引額	86,976百万円						
注10	<p>貸出コミットメント契約(借手側)</p> <p>当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行9行と90,150百万円の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>同じく当社連結子会社である富士石油(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行9行と10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,976百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,150百万円	貸出実行残高	3,173百万円	差引額	96,976百万円
貸出コミットメントの総額	100,150百万円						
貸出実行残高	3,173百万円						
差引額	96,976百万円						
11	<p>株式の買取請求</p> <p>当社の連結子会社である富士石油(株)は、株式移転に際し、旧株主より株式の買取請求を受けている(買取請求株式総数5,434千株)。</p>						

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成15年1月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
注1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円
	給料手当 349百万円
注2	法人税、住民税及び事業税には、クウェイト国政府との石油利権協定等のために従い支払うべき外国法人税等並びに日本法人税、住民税及び事業税が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成15年1月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
注1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 27,242百万円
	有価証券 427百万円
	計 27,670百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,518百万円
	現金及び現金同等物 <u>26,152百万円</u>
注2	株式の移転により引継いだ資産及び負債の内訳
	株式の移転により引継いだ現金及び現金同等物は28,358百万円であり、引継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳は以下のとおりである。
	流動資産 101,972百万円
	固定資産 97,719百万円
	資産合計 <u>199,691百万円</u>
	流動負債 126,937百万円
	固定負債 78,271百万円
	負債合計 <u>205,208百万円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔 自 平成15年1月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	27	20	6
そ の 他	252	141	110
合計	279	162	117
2 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			57 百万円
一年超			59 百万円
計			117 百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			13 百万円
減価償却費相当額			13 百万円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はない。
- 2 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,509	13,012	4,502
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	8,509	13,012	4,502
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	185	148	36
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他	1,221	1,221	
	(3) その他	180	180	
	小計	1,587	1,550	36
合計		10,097	14,563	4,466

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

- 5 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 地方債	49	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF等	1,258 427	

- 6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
地方債	4	19	24	
合計	4	19	24	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 〔 自 平成15年1月 1日 至 平成15年3月31日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項 当社グループは連結子会社 1 社以外デリバティブ取引を行っていない。</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 連結子会社 1 社は通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。 また、連結子会社 1 社は、変動金利の借入金を通常 3 年から 5 年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。 また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債 ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建買掛金・短期借入金等外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととし投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p>

当連結会計年度
〔 自 平成15年1月 1日 〕
〔 至 平成15年3月31日 〕

(4) 取引に係るリスク管理体制

連結子会社 1 社のデリバティブ取引は、取引と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づき、通貨関連のデリバティブ取引については経理部担当役員の承認、金利関連のデリバティブ取引については社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われている。

また、半期毎年 2 回デリバティブの取引状況について役員会に報告されている。

2 . 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成15年 3 月31日現在）

当連結会計年度末におけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため開示対象の取引はない。

(退職給付関係)

当連結会計年度 〔 自 平成15年1月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
1. 採用している退職給付制度の概要	
連結子会社3社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けている。	
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。	
連結子会社1社については、平成5年から退職一時金の3割相当につき適格退職年金制度を導入している。	
2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在) (単位：百万円)	
退職給付債務	5,489
年金資産	1,330
未積立退職給付債務(+)	4,158
会計基準変更時差異の未処理額	262
未認識数理計算上の差異	889
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	3,006
前払年金費用	279
退職給付引当金(-)	3,286
(注)連結子会社2社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	
3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)	
勤務費用	39
利息費用	20
期待運用収益	3
会計基準変更時差異の費用処理額	21
数理計算上の差異の費用処理額	9
臨時に支払った割増退職金	28
退職給付費用(+ + + + +)	116
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	
2. 「臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上している。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)	
会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	百万円
税務上の繰越欠損金	3,715
退職給付引当金	863
特別修繕引当金	305
修繕引当金	300
役員退職慰労引当金	146
その他	<u>602</u>
繰延税金資産 小計	5,933
評価性引当額	<u>4,798</u>
繰延税金資産 合計	1,135
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,974
連結子会社の資産の評価差額	11,332
その他	<u>248</u>
繰延税金負債 合計	<u>14,555</u>
繰延税金負債の純額	<u>13,420</u>
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	1,135
固定負債 - 繰延税金負債	14,555
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	9.1%
税率変更に伴う影響額	18.9%
投資有価証券評価損	50.1%
外国法人税等との税率差	14.3%
その他	<u>0.5%</u>
税効果会計適用後の負担率	<u>4.8%</u>
3 外形標準課税制度の導入とその影響	
平成15年3月31日、改正地方税法が公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度から、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることとなった。これに伴い、当期末の一時差異のうち平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異の法定実効税率を変更している。この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金負債および法人税等調整額はそれぞれ1,055百万円、892百万円減少し、その他有価証券評価差額金は163百万円増加している。	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

区分	カフジ関連 事業	石油・ガス 開発/生産 事業	石油精製 販売事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,107	357	84,573	113,038		113,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,695			5,695	5,695	
計	33,803	357	84,573	118,733	5,695	113,038
営業費用	32,726	1,281	83,367	117,374	5,713	111,661
営業利益又は 営業損失()	1,076	923	1,206	1,359	17	1,376
資産・減価償却費及び 資本的支出						
資産	58,649	10,810	215,296	284,756	15,512	269,243
減価償却費	4	101	670	777		777
資本的支出		613	152	766		766

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

カフジ関連事業 : 技術者派遣、カフジ原油、フート原油

石油・ガス開発/生産事業 : 天然ガス、天然ガス液

石油精製販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(114百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(274百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等である。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	中東	米州	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,667	25,643	1,369	357		113,038		113,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,554	23,766		3,329		34,650	34,650	
計	93,222	49,409	1,369	3,686		147,688	34,650	113,038
営業費用	91,734	49,354	434	4,738		146,261	34,599	111,661
営業利益又は 営業損失()	1,487	55	935	1,051		1,427	50	1,376
資産	265,907	21,161	193	9,488	1,669	298,420	29,177	269,243

- (注) 1 所在地は販売元を基準にしている。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール
 (2) 中 東.....クウェイト、サウジアラビア
 (3) 米 州.....米国、ケイマン諸島
 (4) 欧 州.....ノルウェー
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(114百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(274百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)等である。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	中東	その他	合計
海外売上高	11,449	1,369	398	13,217
連結売上高				113,038
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.13 %	1.21 %	0.35 %	11.69 %

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....韓国、台湾
 (2) 中 東.....クウェイト、サウジアラビア
 (3) その他.....米国
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	758.04 円
1株当たり当期純損失	66.19 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	4,488 百万円
普通株式に係る当期純損失	4,488 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	67,797,236 株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日 〕	
1. AOCエネルギー開発㈱(アラビア石油㈱)の100%所有子会社の合併	
グループ事業再編のため、平成15年2月28日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱はAOCエネルギー開発㈱との間で、アラビア石油㈱を存続会社とし、AOCエネルギー開発㈱を消滅会社とする合併契約を締結し、同契約は平成15年3月31日開催の定時株主総会で承認され、平成15年5月7日に合併した。	
引継資産・負債の平成14年12月31日現在の評価額および消却する子会社株式の金額は、以下のとおりである。	
引継ぎ資産の額	9,902 百万円
引継ぎ負債の額	16 百万円
引継ぎ純資産の額	9,886 百万円
消却される子会社株式	10,000 百万円
2. アラビア石油㈱の減資および資本準備金の減少	
平成15年5月30日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱は以下の資本準備金の減少および減資につき取締役会決議を行い、一人株主である当社により同意された。	
1) 減少した資本準備金の額	
平成15年3月31日現在の資本準備金1,772百万円は全額が取り崩され、資本の欠損の填補に充当された。	
2) 減少すべき資本の額	
平成15年3月31日現在の資本の額30,774百万円を17,774百万円減少し、減資後の資本金を13,000百万円とする。	
3) 資本減少の方法	
払戻しを行わない無償の減資とする。	
4) 資本の欠損の填補に充当する額	
減少する資本の額17,774百万円のうち、13,060百万円を資本の欠損の填補に充当し、残額4,713百万円については、資本剰余金とする。	
この結果、減資後のアラビア石油㈱の資本構成は、以下のとおりとなる。	
資本金	13,000 百万円
資本剰余金	4,713 百万円
利益剰余金	百万円
5) 減資の日程	
債権者異議申述最終期日	平成15年7月14日
減資効力発生日	平成15年7月15日

連結附属明細表

a 社債明細表
該当事項はない。

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	44,210	1.4%		
1年以内に返済予定の 長期借入金	25,507	2.0		
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	44,737	2.0	平成16年～平成27年	
合計	114,455			

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	15,957	13,130	5,765	5,714

(2) その他

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 27 日

AOC ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石井清之 ㊞
関与社員
代表社員 公認会計士 山崎フヂ子 ㊞
関与社員
関与社員 公認会計士 上村純 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている AOC ホールディングス株式会社の平成 15 年 1 月 31 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AOC ホールディングス株式会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第 1 期 (平成15年 3月31日現在)	
	金額	構成比
		%
(資産の部)		
流動資産		
1 現金及び預金	182	
2 その他 (注2)	7	
流動資産合計	189	0.4
固定資産		
1 有形固定資産 (注1)		
(1) 建物	17	
(2) 工具器具及び備品	8	
有形固定資産合計	26	0.1
2 無形固定資産		
ソフトウェア	3	
無形固定資産合計	3	0.0
3 投資その他の資産		
関係会社株式	49,638	
投資その他の資産合計	49,638	99.4
固定資産合計	49,668	99.5
繰延資産		
創立費	57	
繰延資産合計	57	0.1
資産合計	49,915	100.0
(負債の部)		
流動負債		
1 未払金 (注2)	61	
2 未払法人税等	2	
3 未払消費税等	2	
4 前受収益	210	
5 その他	0	
流動負債合計	276	0.6
負債合計	276	0.6
(資本の部)		
資本金 (注3)	20,000	40.0
資本剰余金		
資本準備金	29,638	
資本剰余金合計	29,638	59.4
利益剰余金		
当期末処分利益	1	
利益剰余金合計	1	0.0
資本合計	49,639	99.4
負債及び資本合計	49,915	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第1期 〔自 平成15年1月31日 至 平成15年3月31日〕		
	金額		百分比
営業収益 (注1)			%
経営管理料	132	132	100.0
営業費用			
一般管理費 (注1.2)	114	114	86.6
営業利益		17	13.4
営業外費用			
創立費償却	14	14	10.8
経常利益		3	2.6
税引前当期純利益		3	2.6
法人税、住民税及び事業税	2		
法人税等調整額		2	1.8
当期純利益		1	0.8
前期繰越利益			
当期末処分利益		1	

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	第1期 〔株主総会承認日 平成15年6月27日〕	
	当期末処分利益	
利益処分額		
次期繰越利益		1

重要な会計方針

第 1 期 〔 自 平成15年 1月31日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕	
1 <u>有価証券の評価基準及び評価方法</u>	
子会社株式	移動平均法による原価法
2 <u>固定資産の減価償却方法</u>	
有形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 10年 工具備品及び備品 6年
無形固定資産	ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
3 <u>繰延資産の処理方法</u>	
創立費	5年以内で每期均等額を費用処理する方法
4 <u>その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u>	
消費税等の会計処理	税抜方式

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 期 (平成15年 3月31日現在)			
注 1	有形固定資産の減価償却累計額		0 百万円
注 2	関係会社に対する債権債務		
	流動資産のその他		2 百万円
	未払金		31 百万円
注 3	授權株式数及び発行済株式数		
	授權株式数	普通株式	200,000,000株
	発行済株式数	普通株式	73,587,377株

(損益計算書関係)

第 1 期 (自平成15年 1月31日 至平成15年 3月31日)			
注 1	関係会社との主要な営業取引		
	経営管理料		132 百万円
	給料手当		44 百万円
注 2	営業費用の主要な費目及び金額		
	役員報酬		16 百万円
	給料手当		45 百万円
	その他人件費		4 百万円
	賃借料		11 百万円

(リース取引関係)

該当事項はない。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成15年 1月31日 至平成15年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

重要性が低いため記載を省略している。

(1 株当たり情報)

第 1 期 〔 自 平成15年 1 月31日 〕 〔 至 平成15年 3 月31日 〕	
1 株当たり純資産額	674.56 円
1 株当たり当期純利益	0.01 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1 百万円
普通株式に係る当期純利益	1 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	73,587,377 株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細表

a 有価証券明細表

保有有価証券は全て子会社株式であるため記載を省略している。

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					償却累計額	当期償却額		
有形 固定 資産	建物			18	0	0	17	
	工具器具及び備品			8	0	0	8	
	計			26	0	0	26	
無形 固定 資産	ソフトウェア			3	0	0	3	
	計			3	0	0	3	
長期前払費用								
繰延 資産	創立費		71	71	14	14	57	
	計		71	71	14	14	57	

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	20,000			20,000	
うち既発行株式	普通株式	(73,587,377株) 20,000	(株)	(株)	(73,587,377株) 20,000
	計	(73,587,377株) 20,000	(株)	(株)	(73,587,377株) 20,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	29,638			29,638
	計	29,638			29,638
利益準備金及び 任意積立金					

d 引当金明細表

引当金を計上していないため、記載を省略している。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
現金		0	
預金	当座預金	180	
	普通預金	1	
	別段預金	0	
	小計	182	
合計		182	

固定資産

関係会社株式

(単位：百万円)

銘柄	金額	摘要
(子会社株式)		
アラビア石油(株)	17,892	
富士石油(株)	31,745	
合計	49,638	

流動負債

イ 未払金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
人件費	24	
その他	37	
合計	61	

ロ 未払法人税等

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
未払法人税等	2	
合計	2	

八 前受収益

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
経営管理料	210	平成15年4月～6月分
合計	210	

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はない。

訴訟

該当事項はない。

株式移転により当社の完全子会社となったアラビア石油(株)および富士石油(株)の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりである。

(アラビア石油株式会社)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		18,950		19,898	
2 売掛金	(注2)	11,771		7,985	
3 親会社株式		-		3,153	
4 たな卸資産		84		2	
5 未収入金		8,678		6,234	
6 その他		1,867		1,279	
流動資産合計		41,353	52.8	38,554	63.6
固定資産					
(1) 有形固定資産 (注1)					
1 建物及び構築物		1,982		1,587	
2 ガス井		3,859		3,242	
3 機械装置及び運搬具		431		673	
4 土地		516		-	
5 その他		62		56	
有形固定資産合計		6,851	8.8	5,559	9.2
(2) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	(注2)	23,211		7,479	
2 長期貸付金	(注5)	1,074		3,173	
3 定期性預金	(注3)	4,676		4,687	
4 その他		1,127		1,191	
投資その他の資産合計		30,090	38.4	16,532	27.2
固定資産合計		36,942	47.2	22,092	36.4
資産合計		78,295	100.0	60,646	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		7,632		9,845	
2 一年以内に返済される 長期借入金		4,426		4,435	
3 未払金		-		8,444	
4 未払法人税等		12,865		2,175	
5 預り金		1,474		-	
6 仮受金		5,908		7,550	
7 その他		8,668		1,277	
流動負債合計		40,975	52.3	33,729	55.6
固定負債					
1 長期借入金	(注3) (注5)	6,460		9,647	
2 繰延税金負債		555		248	
固定負債合計		7,016	9.0	9,895	16.3
負債合計		47,992	61.3	43,624	71.9
(資本の部)					
資本金					
資本金		30,774		-	
資本準備金		1,772		-	
欠損金		2,581		-	
その他有価証券評価差額金		282		-	
為替換算調整勘定		55		-	
		30,303	38.7	-	-
自己株式		0	0.0	-	-
資本合計		30,303	38.7	-	-
資本金 (注4)					
資本金		-		30,774	
資本剰余金		-		1,772	
利益剰余金		-		15,271	
その他有価証券評価差額金		-		207	
為替換算調整勘定		-		46	
資本合計		-	-	17,021	28.1
負債及び資本合計		78,295	100.0	60,646	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		140,415	100.0	34,160	100.0
売上原価		93,993	67.0	33,144	97.0
売上総利益		46,422	33.0	1,016	3.0
販売費及び一般管理費 (注1)		2,005	1.4	863	2.5
営業利益		44,416	31.6	152	0.5
営業外収益					
1 受取利息		370		64	
2 持分法による投資利益		-		62	
3 為替差益		-		14	
4 その他		139	0.4	10	0.4
営業外費用					
1 支払利息		328		88	
2 持分法による投資損失		216		-	
3 為替差損		869		-	
4 その他		233	1.2	3	0.3
経常利益		43,278	30.8	213	0.6
特別損失					
1 投資有価証券評価損		19		5,659	
2 投資有価証券売却損		1		-	
3 ゴルフ会員権評価損		115		92	
4 資産引渡損失		2,125	1.6	-	16.8
税金等調整前当期純利益		41,015	29.2	5,538	16.2
法人税、住民税及び事業税 (注2)		43,521	31.0	1,006	3.0
法人税等調整額		828	0.6	306	0.9
当期純損失()		1,677	1.2	6,238	18.3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額		金額	
欠損金期首残高			903		-
当期純損失			1,677		-
欠損金期末残高			2,581		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		1,772
資本剰余金期末残高			-		1,772
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		2,581
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		-	-	6,238	
2 持分法適用除外による減少		-	-	6,451	12,690
利益剰余金期末残高			-		15,271

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は純損失)		41,015	5,538
減価償却費		3,207	106
退職給付引当金の増加額(は減少額)		370	-
資産引渡損失		2,125	-
受取利息及び受取配当金		370	64
支払利息		328	88
為替差損益		1,138	10
持分法による投資損益		216	62
有形固定資産除却損		33	-
投資有価証券評価損		19	5,659
ゴルフ会員権評価損		115	92
売上債権の減少額(は増加額)		1,945	3,747
たな卸資産の減少額		196	82
仕入債務の増加額		2,095	2,223
その他		3,282	3,692
小計		48,810	10,038
利息及び配当金の受取額		544	45
利息の支払額		337	39
法人税等の支払額		39,673	11,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,345	1,651
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	1,483
定期預金の払戻による収入		2,449	-
有形固定資産の取得による支出		6,422	613
有形固定資産の売却による収入		-	2,281
投資有価証券の取得による支出		1,198	36
貸付による支出		21	3,141
貸付金回収による収入		508	997
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,685	1,996
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入れによる収入		-	3,141
長期借入金の返済による支出		5,150	-
その他		-	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,150	3,100
現金及び現金同等物に係る換算差額		140	12
現金及び現金同等物の増加額		349	535
現金及び現金同等物の期首残高		19,300	18,950
現金及び現金同等物の期末残高		18,950	18,414

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。当該連結子会社はAOCエネルギー開発(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、AEDC (USA) INC、Norske AEDC A/Sの4社である。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社6社に対する投資について持分法を適用している。 新華南石油開発(株) 日本オイルエンジニアリング(株) 富士石油(株) (株)ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd. 東京石油興業(株) なお、当連結会計年度において東京石油興業(株)を取得した。またAEDCベトナム石油開発(株)および国際資源(株)は清算された。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社4社のうち、AEDC (USA) INC.の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成に当たり、AEDC (USA) INC.については、同日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品.....先入先出法による原価法 b 貯蔵品.....移動平均法による原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則としてクウェイト所得税令に規定する耐用年数と定額法。 連結子会社については生産高比例法を採用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社5社に対する投資について持分法を適用している。 新華南石油開発(株) 日本オイルエンジニアリング(株) (株)ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd. 東京石油興業(株) なお、当連結会計年度において富士石油(株)との経営統合により同社株式が完全親会社AOCホールディングス株式に変換されたため、持分法の適用除外となった。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、AOCエネルギー開発(株)およびArabian Oil Company (Cayman) Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。またAEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sは12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。 なお、当社の営業年度を親会社の営業年度と一致させるため、平成14年12月25日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を12月31日から3月31日に変更した。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は主として定額法。 連結子会社については生産高比例法を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 親会社は、税込方式によっている。但し、主要な取引である原油の売上及び売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。連結子会社および持分法を適用している関連会社は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社、連結子会社及び持分法を適用している関連会社は税抜方式によっている。但し、主要な取引である原油の売上及び売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成している。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用している。なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載の通りである。</p>
<p><u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p><u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間(主として10年間)で均等償却することとしている。</p>	<p><u>6 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。</p>	<p><u>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同左</p>
<p><u>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。</p>	<p><u>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>1 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「仮受金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記している。なお、前連結会計年度における「仮受金」は3,204百万円である。</p>	<p>1 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記している。なお、前連結会計年度における「未払金」は5,404百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた流動負債の「預り金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めた「預り金」は49百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>(その他の重要な事項)</p> <p>1 サウジアラビア利権協定の終了に伴う資産の引渡し サウジアラビア王国政府との石油利権協定の終了に伴う同国半権益に係る当社の同国内の資産引渡しは終了している。しかし、日本国内の資産の取扱いについては、なお同国政府と協議中である。このため、日本国内資産の引渡しにより生ずる損失は最終的に確定していないが、重要な金額とはならない見込みである。</p> <p>2 クウェイト国との利権協定の終了 当社とクウェイト国との石油利権協定は平成15年1月4日を以って終了した。同協定の規定により、協定期限到来時に日本国外の当社の有形固定資産及び製品は、無償で同国に引き渡された。そのため、当営業年度において協定終了に伴う会計処理を行っている。その結果、資産引渡損失2,125百万円(資産引渡損失引当金11,625百万円控除後)が特別損失として計上されており、連結貸借対照表上の各資産は、引渡した資産を控除して表示している。 なお、日本国内資産及び平成14年12月末時点で未完成であった工事に係る支出金額の取扱いについては、現在同国政府と協議中である。 また、従業員に対する退職給付引当金は未払金に振替えられている。</p> <p>3 クウェイト国との新契約の締結 クウェイト国との石油利権協定終了後の分割地帯沖合操業に係る新契約は、平成14年12月29日に正式調印された。新契約の主な内容は以下の通りである。</p>	<p>(その他の重要な事項)</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>操業移管に関する契約 契約当事者：当社、クウェイト石油省及びKGOC（注参照） 契約の概要：新契約の下で操業者となるKGOCへの操業移管についての現行協定終了時迄の過渡的手続きに関する取決め</p> <p>技術サービス契約 契約当事者：当社及びKGOC 契約期間：2003年1月5日から5年間。なお、双方の合意により、さらに同期間の更新を重ねることが可能。 契約の概要：当社からKGOCへの人員派遣による技術、操業管理業務の提供、技術移転及びKGOC社員の教育訓練等の諸サービスに関する取決め</p> <p>原油売買契約 契約当事者：当社及びクウェイト石油公社 契約期間：2003年1月5日から20年間 契約の概要：最低10万バレル/日（但し、双方の合意により、さらに7万バレル/日までの増量が可能）のカフジ原油・フート原油あるいはクウェイト原油の売買に関する取決め</p> <p>融資契約 契約当事者：当社及びKGOC 契約の概要：当社からKGOCへの分割地帯沖合操業の所要投資資金の融資に関する取決め</p> <p>(注)KGOC Kuwait Gulf Oil Companyの略称。2003年1月以降当社から操業責任を継承するために、2002年2月上旬にクウェイト石油公社の100%子会社として設立されたクウェイト法人。</p>	

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年3月31日)
—	1 石油利権協定終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 当社とクウェイト国との石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱いおよび平成15年1月4日時点で未完成であった工事に係る支出金額の取り扱いについては、現在同国政府と協議中である。日本国内の資産の取り扱いについては、サウジアラビア政府とも引き続き協議中である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 22,223百万円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 22,327百万円
注2 関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 売掛金 2,925百万円 関連会社株式 20,715百万円	注2 関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 売掛金 725百万円 関連会社株式 5,010百万円
注3 担保に供している資産 担保資産 百万円 定期性預金 4,676 対象債務：長期借入金 4,340	注3 担保に供している資産 担保資産 百万円 定期性預金 4,687 対象債務：長期借入金 4,351
	注4 当社の発行済株式総数は、普通株式53,137,377株である。 当社が保有する自己株式はない。
	注5 貸出コミットメント契約（貸手側） 当社はKGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 90,150百万円 貸出実行残高 3,173百万円 差引額 86,976百万円 貸出コミットメント契約（借手側） 当社はKGOCとの上記融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 90,150百万円 貸出実行残高 3,173百万円 差引額 86,976百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりである。	注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりである。
販売費 25百万円	給料手当 218百万円
給料手当 754	不動産賃借料 59
不動産賃借料 166	研修費 75
研修費 237	
減価償却費 33	
注2 クウェイト国政府との石油利権協定等の定めに従い支払うべき外国法人税等並びに日本法人税、住民税及び事業税である。	注2 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,950百万円	現金及び預金勘定 19,898百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,483
現金及び現金同等物 <u>18,950</u>	現金及び現金同等物 <u>18,414</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	百万円 3	百万円 2	百万円 1	車両運搬具	百万円 9	百万円 7	百万円 2
工具器具備品	37	22	14	工具器具備品	93	62	31
合計	41	25	16	合計	103	69	34
2 未経過リース料期末残高相当額 一年内 9百万円 一年超 6百万円 計 16百万円 尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				2 未経過リース料期末残高相当額 一年内 21百万円 一年超 12百万円 計 34百万円 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 7百万円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6百万円 減価償却費相当額 6百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	463	482	18
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	463	482	18
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35	29	5
	(2) 債券 国債・地方債他 社債 その他	1,212	1,212	
	(3) その他	179	179	
	小計	1,426	1,420	5
合計		1,890	1,902	12

- 4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0		1

- 5 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表上計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	該当事項はない	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	593	

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はない。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	422	463	41
	(2) 債券			
	国債・地方債他			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	422	463	41
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	26	7
	(2) 債券			
	国債・地方債他			
	社債			
	その他	1,221	1,221	
	(3) その他	180	180	
	小計	1,436	1,428	7
合計		1,858	1,892	33

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はない。

- 5 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表上計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	該当事項はない	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	593	

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
	繰延税金負債		繰延税金負債
	税務上認められた加速割増		税務上認められた加速割増
	減価償却費		減価償却費
	555百万円		248百万円
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	ロイヤルティ		ロイヤルティ
	課税売上の調整		課税売上の調整
	資産引渡損失		投資有価証券評価損
	支払利息等永久に損金算入されない項目		支払利息等永久に損金算入されない項目
	その他		外国法人税との税率差
	税効果会計適用後の法人税負担率		その他
	85.0%		85.0%
	4.1		0.4
	5.1		0.9
	4.4		86.9
	2.3		1.5
	3.2		8.3
	104.1%		0.4
			税効果会計適用後の法人税負担率
			12.6%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(単位:百万円)

区分	原油	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	138,258	2,156	140,415	-	140,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	101	252	252	-
計	138,409	2,258	140,667	252	140,415
営業費用	94,073	1,810	95,883	115	95,998
営業利益	44,336	447	44,784	367	44,416
資産・減価償却費及び 資本的支出					
資産	35,517	6,621	42,139	36,156	78,295
減価償却費	2,147	1,059	3,207	-	3,207
資本的支出	3,794	2,628	6,422	-	6,422

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

区分	カフジ関連事業	石油・ガス開発 / 生産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,803	357	34,160	-	34,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,803	357	34,160	-	34,160
営業費用	32,726	1,281	34,007	-	34,007
営業利益又は 営業損失()	1,076	923	152	-	152
資産・減価償却費及び 資本的支出					
資産	58,649	10,810	69,459	8,813	60,646
減価償却費	4	101	106	-	106
資本的支出	-	613	613	-	613

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・製造形態を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

カフジ関連事業 : カフジ原油、フート原油、技術者派遣

石油・ガス開発/生産事業 : 天然ガス、天然ガス液、エコフィスク原油

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は367百万円であり、その主なものは総務・人事・経理等の管理部門にかかわる費用である。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,156百万円であり、その主なものは親会社および子会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および親会社での長期投資資金(定期性預金)等である。

5 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「原油」と「その他の事業」の2区分としていたが、当連結会計年度中に、カフジにおける当社の操業形態が利権協定に基づく開発/生産事業から、技術サービス契約に基づく技術者派遣事業へ移行したことに伴い、事業の実態を反映した区分とするため「カフジ関連事業」と「石油・ガス開発/生産事業」の2区分に変更するものである。「カフジ関連事業」には2003年1月4日以前の石油利権協定に基づく事業、および2003年1月5日以降の原油売買契約および技術サービス契約に基づく事業が含まれている。従来「その他の事業」に区分されていた天然ガス、天然ガス液の開発に係る事業は「石油・ガス開発/生産事業」に含まれている。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,153	54,461	800	140,415		140,415
(2) セグメント間の内部売上高	52,595			52,595	52,595	
計	137,748	54,461	800	193,010	52,595	140,415
営業費用	93,244	54,139	842	148,226	52,227	95,998
営業利益又は営業損失()	44,503	322	41	44,784	367	44,416
資産	42,563	12,422	1,532	56,518	21,776	78,295

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中東	米州	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,104	1,369	3,686	-	34,160	-	34,160
(2) セグメント間の内部売上高	3,391	-	-	-	3,391	3,391	-
計	32,495	1,369	3,686	-	37,551	3,391	34,160
営業費用	32,226	434	4,738	-	37,398	3,391	34,007
営業利益又は営業損失()	269	935	1,051	-	152	-	152
資産	66,928	193	9,488	1,669	78,280	17,634	60,646

- (注) 1 所在地は販売元を基準にしている。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 3 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 中東.....クウェイト
 (2) 米州.....米国、ケイマン諸島
 (3) 欧州.....ノルウェー
 4 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は367百万円であり、その主なものは総務・人事・経理等の管理部門にかかわる費用である。
 5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,156百万円であり、その主なものは、親会社および子会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)および親会社での長期投資資金(定期性預金)等である。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他	合計
海外売上高	46,292	2,970	49,262
連結売上高			140,415
連結売上高に占める 海外売上高の割合	32.97%	2.12%	35.08%

当連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他	合計
海外売上高	8,512	357	8,869
連結売上高			34,160
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.92%	1.05%	25.96%

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、タイ、マレーシア

(2) その他.....オーストラリア、米国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	クウェイト 国政府	クウェイト 国 クウェイト 市			(10.94%) 間接	兼任 3名	はと権にきよの...をて 社同協基原探開生販行 はと権にきよの...をて 社同協基原探開生販行	事業参加協 定に基づく 政府負担石 油操業費用 事業参加協 定に基づく 原油買い戻 し	16,056 82,482	未収入金 買掛金	6,285 7,531
法人主 要株主	サウジア ラビア王 国政府	サウジ アラビ ア王国 リヤド 市			(10.94%) 直接	兼任 2名	はと権にきよの...をて 社同協基原探開生販行 はと権にきよの...をて 社同協基原探開生販行	事業参加協 定に基づく 政府負担石 油操業費用	2,318	未収入金	2,029

当連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	クウェイト国政府(注)	クウェイト国クウェイト市	-	-	(10.94%) 間接	兼任 3名	はと権にきぎの...をて 社社原買にきぎのをて 当同の協基原探開生販行い	事業参加協定に基づく政府負担石油操業費用 事業参加協定に基づく原油買い戻し	612 1,999	未収入金 買掛金	2,662 1,994
法人主要株主	サウジアラビア王国政府(注)	サウジアラビア王国リヤード市	-	-	(10.94%) 直接	兼任 2名	はと権にきぎの...をて 社社原買にきぎのをて 当同賞会子と同協基原探開生共行い	事業参加協定に基づく政府負担石油操業費用	-	未収入金	2,009
法人主要株主	クウェイト石油公社(注)	クウェイト国クウェイト市	-	-	(10.94%) 直接	兼任 1名	はと油契算原売行い 社社原買にきぎのをて 当同の売約つ油買つる	原油売買契約	8,837	買掛金	8,815

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千シンガポールドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Petro Progress Pte Ltd.	South-point, Singapore	34,000	原油・石油製品の調達・販売等	(50%) 間接	兼任 3名	原油の販売	原油の販売	2,366	売掛金	725

(注) 平成15年 1月31日、当社は富士石油(株)と共同して株式移転により完全親会社(共同持株会社) AOCホールディングス(株)を設立し同社の100%子会社となり、平成15年 1月31日以降、関連当事者に該当しないこととなった。なお、上記取引金額は平成15年 1月 1日から 1月30日までの期間に係るものであり、期末残高は2003年1月30日の残高である。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	570.28円	1株当たり純資産額	320.32円
1株当たり当期純損失	31.57円	1株当たり当期純損失	117.40円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	-	6,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	6,238
期中平均株式数(千株)	-	53,137

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>1 株式移転による完全親会社の設立</p> <p>当社は、共同持株会社の下で平成14年12月25日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成15年1月31日に、株式移転により関連会社である富士石油株式会社と共同して、完全親会社（共同持株会社）AOCホールディングス株式会社を設立し、同社と経営統合した。その概要は以下の通りである。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>クウェイト国との石油利権協定の終了と新契約の締結により、当社は大きな転換期を迎えることから、事業基盤の再構築と業容の拡大・強化をはかるべく、石油の上流事業と下流事業を有機的に結合したバリューチェーンを構築し、上流事業と下流事業のシナジー効果を創出することを目的として、持株会社のもとに両社の事業を統合することとした。</p> <p>(2) 株式移転期日</p> <p>平成15年1月30日。</p> <p>(3) 株式移転比率</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">アラビア石油株式会社</th> <th style="text-align: center;">富士石油株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式移転比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式移転比率の算定根拠</p> <p>当社および富士石油株式会社は、公正性かつ妥当性を確保する観点から、外部機関である野村證券株式会社およびみずほ証券株式会社のそれぞれに株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社協議の上決定した。</p> <p>(注) 1. 野村證券株式会社は、市場株価法（非上場会社である富士石油株式会社については類似会社比較法）、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）を主体に、時価純資産法を参考として、それぞれの株式移転比率を算定した。</p> <p>2. みずほ証券株式会社は、当社については、市場株価法を中心とし、DCF法その他を勘案して、また、富士石油株式会社については、DCF法を主たる評価方法とするとともに時価純資産法、類似会社比較法、類似取引比較法も採用し総合的に勘案して、それぞれの株式移転比率を算定した。</p> <p>(5) 株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金の支払いはない。</p>		アラビア石油株式会社	富士石油株式会社	株式移転比率	1	1	<p>—————</p>
	アラビア石油株式会社	富士石油株式会社					
株式移転比率	1	1					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年3月31日)</p>																
<p>なお、本統合により当社及び子会社所有の富士石油株式に対してAOCホールディングス株式会社株式が割当てられたが、この株式移転の結果、間接所有分につき投資有価証券評価損5,659百万円が発生した。また、持分法適用関連会社であった富士石油株式は関連会社株式に該当しなくなったため、持分法適用除外による連結剰余金減少高6,661百万円が発生した。これらはいずれも、平成15年1月30日の株式移転に伴う処理であるため、当連結会計年度の連結財務諸表には反映していない。</p> <p>2 AOCエネルギー開発(株)(100%所有子会社)との合併</p> <p>平成15年2月28日、当社は、AOCエネルギー開発(株)(100%所有子会社)と、グループ事業再編のため、当社を存続会社としAOCエネルギー開発(株)を消滅会社とする合併契約書を締結した。同契約書は、平成15年3月31日開催の定時株主総会で承認された。合併期日は、平成15年5月7日である。</p> <p>引継資産・負債の直近の評価額および消却する子会社株式の金額は、以下の通りである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">引継資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,902百万円</td> </tr> <tr> <td>引継負債の額</td> <td style="text-align: right;"><u>16百万円</u></td> </tr> <tr> <td>引継純資産の額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,886百万円</u></td> </tr> <tr> <td>消却される子会社株式</td> <td style="text-align: right;"><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table>	引継資産の額	9,902百万円	引継負債の額	<u>16百万円</u>	引継純資産の額	<u>9,886百万円</u>	消却される子会社株式	<u>10,000百万円</u>	<p>1 AOCエネルギー開発(株)(100%所有子会社)との合併</p> <p>グループ事業再編のため、平成15年2月28日、当社はAOCエネルギー開発(株)(100%所有子会社)との間で、当社を存続会社とし、AOCエネルギー開発(株)を消滅会社とする合併契約書を締結し、同契約書は平成15年3月31日開催の定時株主総会で承認され平成15年5月7日に合併した。</p> <p>引継資産・負債の平成14年12月31日現在の評価額および消却する子会社株式の金額は、以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">引継資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,902百万円</td> </tr> <tr> <td>引継負債の額</td> <td style="text-align: right;"><u>16百万円</u></td> </tr> <tr> <td>引継純資産の額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,886百万円</u></td> </tr> <tr> <td>消却される子会社株式</td> <td style="text-align: right;"><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 減資および資本準備金の減少</p> <p>平成15年5月30日、当社は、資本準備金の減少および減資につき取締役会決議を行い、1人株主であるAOCホールディングス(株)により承認された。</p> <p>(1) 減少した資本準備金の額</p> <p>平成15年3月31日現在の資本準備金1,772百万円は全額が取り崩され、資本の欠損の補填に充当された。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額</p> <p>平成15年3月31日現在の資本の額30,774百万円を17,774百万円減少し、減資後の資本金を13,000百万円とする。</p> <p>(3) 資本減少の方法</p> <p>払戻しを行わない無償の減資とする。</p> <p>(4) 資本の欠損の補填に充当する額</p> <p>減少する資本の額17,774百万円のうち、13,060百万円を資本の欠損の補填に充当し、残額4,713百万円については資本剰余金とする。</p> <p>この結果、減資後の当社の資本構成は以下のとおりとなる。</p>	引継資産の額	9,902百万円	引継負債の額	<u>16百万円</u>	引継純資産の額	<u>9,886百万円</u>	消却される子会社株式	<u>10,000百万円</u>
引継資産の額	9,902百万円																
引継負債の額	<u>16百万円</u>																
引継純資産の額	<u>9,886百万円</u>																
消却される子会社株式	<u>10,000百万円</u>																
引継資産の額	9,902百万円																
引継負債の額	<u>16百万円</u>																
引継純資産の額	<u>9,886百万円</u>																
消却される子会社株式	<u>10,000百万円</u>																

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	資本金 13,000百万円 資本剰余金 4,713百万円 利益剰余金 - 百万円 (5) 減資の日程 債権者異議申述最終期日 平成15年 7月14日 減資効力発生日 平成15年 7月15日

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はない。

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金			%		
1年以内に返済予定の長期借入金	4,426	4,435	1.3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,460	9,647	1.5	平成16年～21年	
合計	10,886	14,082			

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,457	2,857	1,427	634

(富士石油株式会社)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	17,018		4,291	
2.受取手形及び売掛金 *6	42,588		57,417	
3.有価証券	446		427	
4.たな卸資産	40,990		40,721	
5.繰延税金資産	1,400		1,072	
6.その他	1,389		1,891	
流動資産合計	103,834	42.4	105,822	44.3
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物 *4	49,716		49,763	
減価償却累計額	36,708	13,007	37,539	12,223
(2)油槽 *4	41,741		41,801	
減価償却累計額	36,195	5,546	36,612	5,188
(3)機械装置及び運搬具 *3.4	130,987		131,462	
減価償却累計額	115,250	15,736	118,007	13,455
(4)土地 *2.4		83,159		83,154
(5)建設仮勘定		29		55
(6)その他	801		827	
減価償却累計額	638	162	684	142
有形固定資産合計	117,643	48.0	114,220	47.9
2.無形固定資産				
(1)ソフトウェア	491		417	
(2)その他	249		209	
無形固定資産合計	740	0.3	627	0.3
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券 *1	21,203		16,448	
(2)長期貸付金	1,240		1,238	
(3)その他	356		305	
投資その他の資産合計	22,799	9.3	17,992	7.5
固定資産合計	141,183	57.6	132,839	55.7
資産合計	245,018	100.0	238,662	100.0

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	16,047		17,045	
2. 短期借入金 *4	52,766		65,281	
3. 未払金	10,021		10,189	
4. 未払揮発油税	25,546		17,910	
5. 未払法人税等	25		19	
6. その他	1,768		2,810	
流動負債合計	106,175	43.3	113,257	47.4
固定負債				
1. 長期借入金 *4	47,020		35,090	
2. 繰延税金負債	5,141		2,963	
3. 再評価に係る繰延税金負債 *2	25,248		24,461	
4. 退職給付引当金	2,977		3,286	
5. 役員退職慰労引当金	-		361	
6. 特別修繕引当金	2,715		2,457	
7. 修繕引当金	-		777	
8. その他	10		10	
固定負債合計	83,114	33.9	69,409	29.1
負債合計	189,290	77.2	182,667	76.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	114	0.1	118	0.1
(資本の部)				
資本金	10,225	4.2	-	-
再評価差額金 *2	35,302	14.4	-	-
連結剰余金	2,995	1.2	-	-
その他有価証券評価差額金	7,188	2.9	-	-
為替換算調整勘定	98	0.0	-	-
資本合計	55,612	22.7	-	-
資本金 *8	-	-	10,225	4.3
利益剰余金	-	-	5,236	2.2
土地再評価差額金 *2	-	-	36,089	15.1
その他有価証券評価差額金	-	-	4,371	1.8
為替換算調整勘定	-	-	46	0.0
資本合計	-	-	55,875	23.4
負債、少数株主持分及び資本合計	245,018	100.0	238,662	100.0

連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	266,729	100.0	315,243	100.0
売上原価	265,389	99.5	308,913	98.0
売上総利益	1,339	0.5	6,329	2.0
販売費及び一般管理費 *1	2,861	1.1	2,442	0.8
営業利益又は営業損失()	1,521	0.6	3,886	1.2
営業外収益				
1. 受取利息	49		40	
2. 受取配当金	323		535	
3. 為替差益	633		550	
4. タンク賃貸料	443		431	
5. 持分法による投資利益	173		201	
6. その他	179	0.7	180	0.6
1,802			1,939	
営業外費用				
1. 支払利息	2,641		2,218	
2. タンク賃借料	172		185	
3. その他	149	1.1	217	0.8
2,963			2,621	
経常利益又は経常損失()	2,683	1.0	3,205	1.0
特別利益				
1. 固定資産売却益 *2	0	0.0	0	0.0
特別損失				
1. 役員退職慰労引当金繰入額	-		310	
2. 経営統合関連費用	-		113	
3. 固定資産売却損 *3	7		8	
4. 固定資産除却損 *4	106		7	
5. 役員退職慰労金	26		11	
6. 投資有価証券評価損	30		38	
7. 特別退職金	206		40	
8. 退職給付費用	72		-	
9. ゴルフ会員権評価損	11		71	
10. その他	10	0.2	-	0.2
472			602	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,154	1.2	2,603	0.8
法人税、住民税及び事業税法 人 税 等 調 整 額	31		31	
793	0.3		328	0.1
少数株主利益(控除)	6	0.0	3	0.0
当期純利益又は当期純損失()	2,398	0.9	2,240	0.7

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		5,393		-
連結剰余金増加高 再評価差額金取崩額	0	0	-	-
当期純損失		2,398		-
連結剰余金期末残高		2,995		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-		2,995
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-	-	2,240	-
2. 土地再評価差額金取崩額	-	-	0	2,240
利益剰余金期末残高		-		5,236

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	3,154	2,603
2. 減価償却費	6,153	4,401
3. 修繕引当金の増減額(は減少)	1,385	777
4. 退職給付引当金の増加額	111	308
5. 特別修繕引当金の減少額	295	257
6. 役員退職慰労引当金の増加額	-	361
7. 受取利息及び受取配当金	372	575
8. 支払利息	2,641	2,218
9. 為替差益	12	9
10. 持分法による投資利益	173	201
11. 固定資産売却益	0	0
12. 固定資産売却損	7	8
13. 固定資産除却損	106	7
14. 投資有価証券評価損	30	38
15. ゴルフ会員権評価損	11	71
16. 経営統合関連費用	-	113
17. 特別退職金	206	40
18. 役員退職慰労金	26	11
19. 売上債権の増減額(は増加)	4,575	14,828
20. たな卸資産の減少額	5,374	268
21. 仕入債務の増減額(は減少)	3,452	998
22. 未払金の減少額	2,500	585
23. 未払消費税等の増減額(は減少)	263	752
24. 未払揮発油税の増減額(は減少)	3,638	7,635
25. その他	811	586
小 計	10,463	10,524
25. 利息及び配当金の受取額	377	575
26. 利息の支払額	2,690	2,255
27. 法人税等の支払額	88	145
28. 法人税等の還付額	29	182
29. 経営統合関連費用の支払額	-	113
30. 特別退職金の支払額	206	40
31. 役員退職慰労金の支払額	26	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,858	12,334

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	40	35
2. 定期預金の払戻による収入	2,051	40
3. 投資有価証券の取得による支出	1	1
4. 投資有価証券の償還等による収入	5	4
5. 営業譲渡による収入 *2	106	-
6. 有形固定資産の取得による支出	1,831	736
7. 有形固定資産の売却による収入	33	10
8. 無形固定資産の取得による支出	104	125
9. 長期貸付金の回収による収入	10	1
10. その他	184	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	414	890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額(は減少)	14,326	12,606
2. 長期借入金の借入れによる収入	14,800	9,280
3. 長期借入金の返済による支出	15,586	21,300
4. 親会社株式の取得による支出	-	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,113	475
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の減少額	6,840	12,740
現金及び現金同等物の期首残高	24,266	17,425
現金及び現金同等物の期末残高 *1	17,425	4,684

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 富士石油販売(株) 富士タンカー(株) 富士臨海(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 富士スタングードリヤ(株) 東海工機(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社の名称 日本オイルエンジニアリング(株) (株)ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd. (株)ペトロプログレスの100%子会社)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 子会社 富士スタングードリヤ(株) 東海工機(株) 関連会社 (株)ペトロインテグラ 京葉シーバース(株) 共同ターミナル(株) (株)シヨモテクニカリサーチセンター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 子会社 同左 関連会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 同左</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日</p>
<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・半製品・原油 総平均法による原価法 未着品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社の機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備 定率法による。 上記以外の有形固定資産 主に定額法による。 (連結子会社1社においては定率法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。</p> <p>無形固定資産 定額法による。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(746百万円)については5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、当連結会計年度に連結子会社1社において営業譲渡による大量退職があり、これに伴い会計基準変更時差異未処理額のうち、当該退職者に対応する部分(72百万円)について一時に費用処理し、特別損失として計上している。これにより、営業損失及び経常損失は18百万円少なく、税金等調整前当期純損失は54百万円多く計上されている。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・半製品・原油 同左 未着品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社の機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備 同左 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(746百万円)については5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日</p>
<p>特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用及び船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>修繕引当金 当社において、法定定期修理を隔年で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しているが、当連結会計年度は定期修理の実施年度にあたるため、当連結会計年度末残高は零である。</p> <p>(4) 重要なリース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用している。 また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を行うこととしている。 ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としている。</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。</p>	<p>(会計処理の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しているが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化を踏まえ、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化を図るため行ったものである。 この変更に伴い、当連結会計年度繰入額361百万円のうち当連結会計年度に係る発生額51百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額310百万円は、特別損失として計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は51百万円、税金等調整前当期純利益は361百万円減少している。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>修繕引当金 当社において、法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の会計処理 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末（中間連結期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式による。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法による。</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 5年間で均等償却することにしております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては発生年度に全額償却することとしている。</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成している。</p> <p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同左</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同左</p> <p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響はない。</p> <p>(連結貸借対照表) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を利益剰余金の部に区分して記載している。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示している。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はない。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
* 1. 非連結子会社及び関連会社項目	投資有価証券(株式) 2,888	投資有価証券(株式) 3,142
* 2. 事業用土地の再評価	<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 21,833</p>	<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 31,484</p>
* 3. 直接減額による圧縮記帳額 国庫補助金により取得価額から控除した額	機械装置及び運搬具 113	機械装置及び運搬具 113
* 4. 担保資産	<p>工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 11,814 油 槽 5,546 機械装置及び運搬具 15,637 土地 79,368 計 112,367</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 57,087 (うち一年内返済予定分) (18,398)</p>	<p>工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 11,084 油 槽 5,188 機械装置及び運搬具 13,379 土地 79,368 計 109,021</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 46,831 (うち一年内返済予定分) (16,648)</p>
5. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証額	<p>当社従業員(持家) 1,316 京葉シーバース(株) 1,643 (うち当社保証額) (410) 計 2,959</p>	<p>当社従業員(持家) 1,094 京葉シーバース(株) 1,169 (うち当社保証額) (292) 計 2,263</p>
* 6. 連結会計年度末日満期手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 9</p>	

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)												
7.貸出コミットメント	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="666 507 1168 617"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1246 507 1748 617"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000
貸出コミットメント	10,000													
借入実行残高	-													
差引額	10,000													
貸出コミットメント	10,000													
借入実行残高	-													
差引額	10,000													
* 8.発行済株式の種類及び総数	<hr/>	普通株式 20,450,000株												

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	*1.販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額	運賃保管料	272	運賃保管料
	給与手当・賞与	906	役員退職慰労引当金繰入額	51
	退職給付費用	175	給与手当・賞与	728
	業務委託料	290	退職給付費用	156
			業務委託料	208
*2.固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
*3.固定資産売却損の内訳	建物及び構築物	7	建物及び構築物	7
	土地	0	土地	0
	計	7	計	8
*4.固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	5	建物及び構築物	0
	油槽	0	油槽	0
	機械装置及び運搬具	97	機械装置及び運搬具	5
	その他	2	その他	0
	計	106	計	7

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																				
* 1. 現金及び預金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,018</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,465</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>17,425</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,018	有価証券勘定	446	計	17,465	預入期間が3か月を 超える定期預金	40	現金及び現金同等物	<u>17,425</u>	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,291</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,719</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,684</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,291	有価証券勘定	427	計	4,719	預入期間が3か月を 超える定期預金	35	現金及び現金同等物	<u>4,684</u>
現金及び預金勘定	17,018																					
有価証券勘定	446																					
計	17,465																					
預入期間が3か月を 超える定期預金	40																					
現金及び現金同等物	<u>17,425</u>																					
現金及び預金勘定	4,291																					
有価証券勘定	427																					
計	4,719																					
預入期間が3か月を 超える定期預金	35																					
現金及び現金同等物	<u>4,684</u>																					
* 2. 連結子会社である富士 石油販売(株)が営業の一部 を譲渡したことにより減 少した資産の主な内訳並 びに営業譲渡の対価と営 業譲渡による収入との関 係	<table border="0"> <tr> <td>売掛金等</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産等</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table>	売掛金等	55	有形固定資産等	50	営業譲渡の対価	106	営業譲渡による収入	106	<hr style="width: 100%;"/>												
売掛金等	55																					
有形固定資産等	50																					
営業譲渡の対価	106																					
営業譲渡による収入	106																					

(リース取引関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">1</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">年</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">内</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		機械装置 及び運搬具	その他	合 計	取得価額相当額	30	268	298	減価償却累計額相当額	23	192	215	期末残高相当額	7	75	83		1	年	内				1	年	超		38		1	年	超		44		合 計				83	支 払 リ ー ス 料	58	減 価 償 却 費 相 当 額	58	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">1</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">年</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">内</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具	その他	合 計	取得価額相当額	27	234	262	減価償却累計額相当額	23	155	179	期末残高相当額	4	79	83		1	年	内				1	年	超		35		1	年	超		47		合 計				83	支 払 リ ー ス 料	44	減 価 償 却 費 相 当 額	44
	機械装置 及び運搬具	その他	合 計																																																																																						
取得価額相当額	30	268	298																																																																																						
減価償却累計額相当額	23	192	215																																																																																						
期末残高相当額	7	75	83																																																																																						
	1	年	内																																																																																						
	1	年	超		38																																																																																				
	1	年	超		44																																																																																				
	合 計				83																																																																																				
支 払 リ ー ス 料	58																																																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	58																																																																																								
	機械装置 及び運搬具	その他	合 計																																																																																						
取得価額相当額	27	234	262																																																																																						
減価償却累計額相当額	23	155	179																																																																																						
期末残高相当額	4	79	83																																																																																						
	1	年	内																																																																																						
	1	年	超		35																																																																																				
	1	年	超		47																																																																																				
	合 計				83																																																																																				
支 払 リ ー ス 料	44																																																																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	44																																																																																								

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	5,186	17,528	12,341	5,185	12,548	7,363
小計	5,186	17,528	12,341	5,185	12,548	7,363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	56	45	11	150	122	28
小計	56	45	11	150	122	28
合計	5,243	17,573	12,329	5,336	12,671	7,334

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、減損処理による投資有価証券評価損計上額は前連結会計年度1百万円、当連結会計年度18百万円である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 地方債	54	49
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF等	683 446	665 427

4. 満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
地方債	4	19	24	4	4	19	24	-
合 計	4	19	24	4	4	19	24	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当グループは当社以外デリバティブ取引を行ってない。</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引、通貨オプション取引を行ってない。</p> <p>また、当社は変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用している。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を行うこととしている。</p> <p>ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としている。</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結決算期末（中間連結期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>（２）取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建買掛金・短期借入金等外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととし投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。</p> <p>（３）取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>（２）取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>（３）取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 〕</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は、取引と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づき、通貨関連のデリバティブ取引については経理部担当役員の承認、金利関連のデリバティブ取引については社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われている。</p> <p>また、半期毎年2回デリバティブの取引状況について役員会に報告されている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	オプション取引				
	売建プット 米ドル	5,353 (93)	-	57	35
	買建コール 米ドル	5,390 (93)	-	67	25
	合 計	10,744 (186)	-	10	10

- （注）1．時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
 2．ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。
 3．（ ）の金額はオプション料である。

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

当連結会計年度末において開示対象となるデリバティブ取引はない。

(退職給付関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度
〔 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社については、平成5年から退職一時金の3割相当につき適格退職年金制度を導入している。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成14年3月31日現在)

退職給付債務	5,032
年金資産	1,393
未積立退職給付債務(+)	3,639
会計基準変更時差異の未処理額	393
未認識数理計算上の差異	515
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	2,730
前払年金費用	247
退職給付引当金(-)	2,977

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

勤務費用	226
利息費用	124
期待運用収益	20
会計基準変更時差異の費用処理額	203
数理計算上の差異の費用処理額	62
臨時に支払った割増退職金	206
退職給付費用(+ + + + +)	803

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2. 「会計基準変更時差異の費用処理額」には、子会社における大量退職に伴う一時に費用処理した金額72百万円が含まれている。

なお、当該費用処理額は特別損失として計上している。

3. 「臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.5%

期待運用収益率 1.6%

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)

会計基準変更時差異の処理年数 5年

(単位:百万円)

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日)
(至 平成15年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社については、平成5年から退職一時金の3割相当につき適格退職年金制度を導入している。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成15年3月31日現在)

退職給付債務	5,489
年金資産	1,330
未積立退職給付債務(+)	4,158
会計基準変更時差異の未処理額	262
未認識数理計算上の差異	889
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	3,006
前払年金費用	279
退職給付引当金(-)	3,286

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

勤務費用	212
利息費用	121
期待運用収益	20
会計基準変更時差異の費用処理額	131
数理計算上の差異の費用処理額	57
臨時に支払った割増退職金	40
退職給付費用(+ + + + +)	543

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2. 「臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.0%

期待運用収益率 1.6%

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。)

会計基準変更時差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,738百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>252百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,827百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>5,386百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,441百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>5,141百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,182百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>3,741百万円</u></td></tr> </table> <p>なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が25,248百万円である。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しない。</td><td></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	5,738百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	621百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	90百万円	減価償却費損金算入限度超過額	62百万円	特別修繕引当金損金算入限度超過額	62百万円	その他	<u>252百万円</u>	繰延税金資産小計	6,827百万円	評価性引当額	<u>5,386百万円</u>	繰延税金資産合計	1,441百万円	貸倒引当金調整	41百万円	その他有価証券評価差額金	<u>5,141百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>5,182百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>3,741百万円</u>	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しない。		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,715百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>360百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,893百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>4,798百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,095百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>2,963百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,986百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,890百万円</u></td></tr> </table> <p>なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が24,461百万円である。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の計上</td><td style="text-align: right;">33.6%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">23.4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る税効果認識</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.7</u></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>13.8</u></td></tr> </table> <p>3. 平成15年3月31日、改正地方税法が公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることとなったことに伴い、当連結会計年度の一時差異のうち、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異の法定実効税率を変更している。この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、再評価に係る繰延税金負債及び繰延税金負債はそれぞれ787百万円、95百万円減少し、土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ787百万円、95百万円増加している。</p>	税務上の繰越欠損金	3,715百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	863百万円	特別修繕引当金損金算入限度超過額	305百万円	修繕引当金	300百万円	役員退職慰労引当金	146百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	127百万円	減価償却費損金算入限度超過額	75百万円	その他	<u>360百万円</u>	繰延税金資産小計	5,893百万円	評価性引当額	<u>4,798百万円</u>	繰延税金資産合計	1,095百万円	貸倒引当金調整	23百万円	その他有価証券評価差額金	<u>2,963百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>2,986百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>1,890百万円</u>	法定実効税率	41.7%	(調整)		評価性引当額の計上	33.6%	税務上の繰越欠損金の使用	23.4	繰越欠損金に係る税効果認識	30.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	持分法による投資利益	3.2	その他	<u>0.7</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>13.8</u>
税務上の繰越欠損金	5,738百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	621百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	90百万円																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	62百万円																																																																														
特別修繕引当金損金算入限度超過額	62百万円																																																																														
その他	<u>252百万円</u>																																																																														
繰延税金資産小計	6,827百万円																																																																														
評価性引当額	<u>5,386百万円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	1,441百万円																																																																														
貸倒引当金調整	41百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>5,141百万円</u>																																																																														
繰延税金負債合計	<u>5,182百万円</u>																																																																														
繰延税金負債の純額	<u>3,741百万円</u>																																																																														
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しない。																																																																															
税務上の繰越欠損金	3,715百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	863百万円																																																																														
特別修繕引当金損金算入限度超過額	305百万円																																																																														
修繕引当金	300百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	146百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	127百万円																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	75百万円																																																																														
その他	<u>360百万円</u>																																																																														
繰延税金資産小計	5,893百万円																																																																														
評価性引当額	<u>4,798百万円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	1,095百万円																																																																														
貸倒引当金調整	23百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>2,963百万円</u>																																																																														
繰延税金負債合計	<u>2,986百万円</u>																																																																														
繰延税金負債の純額	<u>1,890百万円</u>																																																																														
法定実効税率	41.7%																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当額の計上	33.6%																																																																														
税務上の繰越欠損金の使用	23.4																																																																														
繰越欠損金に係る税効果認識	30.9																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7																																																																														
持分法による投資利益	3.2																																																																														
その他	<u>0.7</u>																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>13.8</u>																																																																														

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループの事業は、当社の石油精製を主体とした石油事業のみであり、連結子会社はその事業に関連または付随する業務をそれぞれ分担しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、事業の所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループの事業は、当社の石油精製を主体とした石油事業のみであり、連結子会社はその事業に関連または付随する業務をそれぞれ分担しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、事業の所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(関連当事者との取引)

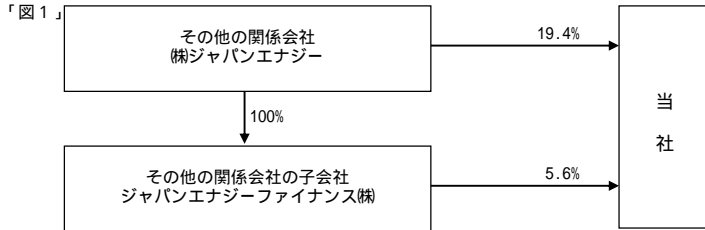
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の 関係会社	㈱ジャパン エナジー	東京都港区	87,583	石油精製、 石油製品販売等	(被所有) 直接 19.4 間接 5.6 「図1」参照 (注1)	兼任 3名	石油製品の 販売等	営業取引	石油製品の販売	188,398	売掛金	33,559
								営業取引 以外の取引	タンクの賃貸	230	未収入金	37

(取引条件ないし取引条件の決定方針)

- (1) 石油製品の販売等については、市場価格等を勘案して一般取引と同様に決定している。
(2) 上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれていない。
(注1) 当社は、㈱ジャパンエナジー株式 103,640,000株を所有している。



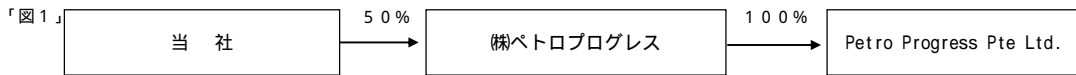
(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はなし。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	Petro Progress Pte Ltd.	Southpoint Singapore	34,000	原油・石油製品 の調達・販売等	- 直接 - 間接 50.0 「図1」参照	兼任 1名	原油・石油 製品の購入 等	営業取引	石油製品の購入 原油の購入	8,535 94,433	買掛金	10,831

(取引条件ないし取引条件の決定方針)

- (1) 上記取引価格については、市場価格等を勘案して一般取引と同様に決定している。
(2) 取引高及び債権債務の残高には、消費税等は含まれていない。



(4) 兄弟会社等
該当事項はなし。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の 関係会社	㈱ジャパン エナジー	東京都港区	87,583	石油精製、 石油製品販売等	直接 25.0 (注1)	兼任 3名	石油製品の 販売等	営業取引	石油製品の販売	169,276	売掛金	42,802
								営業取引 以外の取引	タンクの賃貸	187	未収入金	36

(取引条件ないし取引条件の決定方針)

- (1) 石油製品の販売等については、市場価格等を勘案して一般取引と同様に決定している。
(2) 上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれてない。
(3) 平成15年1月31日に当社はAOCホールディングス㈱の完全子会社となったため、㈱ジャパンエナジーは、当該日の翌日以降は関連当事者に該当しない。
なお、上記には関連当事者であった期間(平成14年4月1日から平成15年1月31日まで)における内容を記載しており、期末残高は平成15年1月31日現在の残高である。
(注1) 関連当事者解消直前の被所有割合である。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及び その近親者	白川 進	/	/	当社取締役	なし	/	/	東京電力 ㈱との営 業取引	石油製品の販売	6,037	売掛金	3,646
				東京電力㈱ 代表取締役常務 取締役	/	/	タンクの賃貸等	189	売掛金	81		
				/	/	電力の買入	141	未払金	77			

(取引条件ないし取引条件の決定方針)

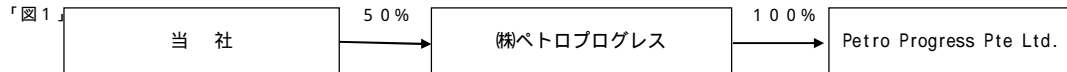
- (1) 石油製品の販売及びタンクの賃貸等は、市場価格及びコスト等を勘案して決定しており、電力の買入は、同社が設定した約款に基づく料金による。
- (2) 上記金額のうち、債権及び債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等は含まれていない。
- (3) 白川進は、平成15年1月31日に当社取締役役に就任したため、関連当事者に該当することになった。
 なお、上記には関連当事者であった期間（平成15年1月31日から平成15年3月31日まで）における内容を記載している。
- (4) 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であり、一般取引先と同様の取引条件による。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円未満は四捨五入)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Petro Progress Pte Ltd.	Southpoint Singapore	34,000	原油・石油製品の調達・販売等	直接 - 間接 50.0 「図1」参照	兼任 1名	原油・石油製品の購入等	営業取引 石油製品の購入 原油の購入	15,079 128,634	買掛金	9,936

(取引条件ないし取引条件の決定方針)

- (1) 上記取引価格については、市場価格等を勘案して一般取引と同様に決定している。
- (2) 取引高及び債権債務の残高には、消費税等は含まれていない。



(4) 兄弟会社等

該当事項はなし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,719.44円	1株当たり純資産額 2,732.31円
1株当たり当期純損失 117.27円	1株当たり当期純利益 109.56円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債の発行がないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
当期純利益(百万円)	-	2,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	2,240
期中平均株式数(千株)	-	20,450

(重要な後発事象)

該当事項はなし。

連結附属明細表

借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	31,603	44,210	1.44%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,162	21,071	2.16%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	47,020	35,090	2.13%	平成16年4月30日 ~平成27年5月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合 計	99,786	100,372	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	12,499	10,272	4,338	5,079

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	百株券、一千株券、一万株券、十万株券、百万株券及び百株未満の株数を表示する株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 株式取扱規程にて別途定める金額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

該当事項はない。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当する事項はない。